

令和元年度

事業報告書

学校法人 総持学園

目次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 創立100周年構想	1
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数等の状況	4
6. 役員・評議員等の概要	5
7. 教職員の概要	7
8. 学校法人組織機構図	8

II. 事業の概要

1. 大学・短大部・附属病院	9
2. 中学・高等学校	17
3. 幼稚園	20

III. 財務の概要

1. 決算の概要	22
①資金収支計算書	24
②活動区分資金収支計算書	25
③事業活動収支計算書	26
④貸借対照表	27
2. 経年比較	28
①資金収支推移表	28
②活動区分資金収支推移表	29
③事業活動収支推移表	30
④貸借対照表推移表	31
3. 主な財務比率の推移	32
①事業活動収支財務比率の推移	32
②貸借対照表財務比率の推移	33
4. その他	34
①有価証券の状況	34
②借入金の状況	34
③寄付金の状況	34
④補助金の状況	35
⑤主たる施設・設備の整備状況	36
5. 計算書類等について	37

I. 法人の概要

1. 建学の精神

だい がく えん じょう ほう おん ぎょう じ
大 覚 円 成 報 恩 行 持

本学は、仏教、とくに禅の教えにもとづいて、円満な人格の形成と人類社会に対する感謝・報恩の実践をもって建学の精神としています。この精神を、本学の創設に深くかかわられた中根環堂先生は、この二句八字をもって示されました。

◎建学の精神の現代表記◎

『～感謝を忘れず 真人^{ひと}となる～』

『～感謝のこころ 育んで いのち輝く 人となる～』

2. 創立 100 周年構想

総持学園 Vision 100



3. 学校法人の沿革

大正13年 4月22日	横浜市中区大岡町總持会館に於いて、光華女学校を開設
大正13年 9月	校舎を現在地に移転
大正14年 2月20日	曹洞宗大本山總持寺開祖常済大師600回大遠忌記念事業として鶴見高等女学校設立
昭和12年 4月	光華女学校を鶴見第一女学校に校名変更 (昭和19年 鶴見女子実業学校に校名変更、昭和22年 鶴見第一女学校に校名還元)
昭和19年 1月12日	財団法人總持学園設立
昭和22年 4月	新制鶴見女子中学校を設置
昭和23年 4月	鶴見第一女学校、鶴見高等女学校を合併統合し、新制鶴見女子高等学校を設置
昭和26年 3月10日	学校法人總持学園に組織変更認可
昭和28年 4月 1日	鶴見女子短期大学開設（国文科）
昭和31年 4月 1日	鶴見女子短期大学幼稚園教員養成所並びに三松幼稚園開設
昭和37年 4月 1日	鶴見女子短期大学に保育科及び保健科開設
昭和38年 4月 1日	鶴見女子大学開設（文学部：日本文学科・英米文学科）
昭和45年 4月 1日	常済大師650回大遠忌記念事業として鶴見女子大学に歯学部を増設
昭和48年 4月 1日	鶴見女子大学を鶴見大学と名称変更、歯学部を男女共学 鶴見女子大学短期大学部を鶴見大学女子短期大学部と名称変更
昭和52年 4月 1日	鶴見大学大学院歯学研究科開設
昭和63年 4月 1日	鶴見大学女子短期大学部保健科を歯科衛生科と名称変更
平成 6年 4月 1日	鶴見大学大学院文学研究科開設
平成 7年 4月 1日	鶴見大学女子短期大学部専攻科開設
平成10年 4月 1日	鶴見大学文学部に文化財学科を増設、鶴見大学文学部男女共学
平成11年 4月 1日	鶴見大学女子短期大学部を鶴見大学短期大学部と名称変更
平成14年 4月 1日	鶴見大学文学部英米文学科を英語英米文学科と名称変更
平成15年 4月 1日	鶴見大学短期大学部歯科衛生科を2年制から3年制に移行
平成16年 4月 1日	鶴見大学文学部にドキュメンテーション学科を増設
平成19年 4月 1日	鶴見女子高等学校・中学校を鶴見大学附属鶴見女子高等学校・中学校と名称変更
平成20年 3月31日	鶴見大学短期大学部国文科廃止
平成20年 4月 1日	鶴見大学附属鶴見女子高等学校・中学校を鶴見大学附属高等学校・中学校と名称変更・男女共学
平成23年 4月17日	江川辰三 学園主就任
平成23年 7月 1日	乙川暎元 理事長就任
平成26年11月15日	学園創立90周年記念式典
平成27年 4月 1日	亀山仁 中学・高等学校校長に就任
平成29年 4月 1日	大山番史 学長就任 鶴見大学短期大学部歯科衛生科男女共学
平成30年 4月 1日	鶴見大学大学院文学研究科ドキュメンテーション専攻博士前期・後期課程開設

4. 設置する学校・学部・学科等

(令和2年3月31日現在)

学 校 名(開校年月)	学 部・学 科 等		
鶴見大学大学院 (昭和52年4月)	文学研究科	日本文学専攻	博士課程前期
			博士課程後期
		英米文学専攻	博士課程前期
			博士課程後期
	文化財学専攻	博士課程前期	
		博士課程後期	
ドキュメンテーション専攻	博士課程前期		
	博士課程後期		
歯学研究科	歯学専攻	博士課程	
鶴見大学 (昭和38年4月)	文学部	日本文学科	
		英語英米文学科	
		文化財学科	
		ドキュメンテーション学科	
	歯学部	歯学科	
鶴見大学短期大学部 (昭和28年4月)	保育科		
	歯科衛生科		
	専攻科	保育専攻	
		福祉専攻	
鶴見大学附属高等学校 (大正13年4月) (昭和23年4月 新制)	全日制普通科		
	鶴見大学附属中学校 (昭和22年4月)		
鶴見大学短期大学部附属 三松幼稚園 (昭和31年4月)			

大 学 の 機 関

- 図書館
- 歯学部附属病院
- 仏教文化研究所
- 国際交流センター
- 先制医療研究センター
- 保健センター

5. 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(令和元年5月1日現在)

学 校 名	学 部 ・ 学 科 名 等	入学定員 (a)	入学者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容定員 (c)	現 員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$
鶴 見 大 学	大 学 院	人	人		人	人	
	文学研究科 日本文学専攻・博士課程前期	5	3	0.60	10	4	0.40
	・博士課程後期	2	0	0.00	6	4	0.67
	英米文学専攻・博士課程前期	5	0	0.00	10	0	0.00
	・博士課程後期	2	0	0.00	6	2	0.33
	文化財学専攻・博士課程前期	3	4	1.33	6	6	1.00
	・博士課程後期	2	0	0.00	6	3	0.50
	ドキュメンテーション専攻・博士課程前期	3	3	1.00	6	5	0.83
	・博士課程後期	2	0	0.00	6	0	0.00
	文学研究科 小計	24	10	0.42	56	24	0.43
	歯学研究科 歯学専攻 ・博士課程	18	10	0.56	72	33	0.46
	大 学 院 計	42	20	0.48	128	57	0.45
	文 学 部						
	日本文学科	90	100	1.11	360	434	1.21
英語英米文学科	90	119	1.32	360	413	1.15	
文化財学科	60	71	1.18	240	263	1.10	
ドキュメンテーション学科	60	73	1.22	240	289	1.20	
文 学 部 小計	300	363	1.21	1,200	1,399	1.17	
歯学部							
歯 学 科	120			720			
(115)	84	0.73	(690)	617	0.89		
大 学 計	415	447	1.08	1,890	2,016	1.07	
鶴見大学短期大学部	保 育 科	200	168	0.84	400	350	0.88
	歯科衛生科	150	154	1.03	450	433	0.96
	短 期 大 学 部 計	350	322	0.92	850	783	0.92
	専 攻 科 保育専攻	20	16	0.80	20	16	0.80
	福祉専攻	40	2	0.05	40	2	0.05
専 攻 科 計	60	18	0.30	60	18	0.30	
鶴見大学附属高等学校	全 日 制 普 通 科	180	179	0.99	540	659	1.22
鶴見大学附属中学校		180	108	0.60	540	347	0.64
鶴見大学短期大学部 附 属 三 松 幼 稚 園		—	—	—	280	283	1.01
合 計		1,227	1,094	0.89	4,288	4,163	0.97

注) 歯学部歯学科の()は、募集人員である。

6. 役員・評議員等の概要

大本山總持寺貫首
總持学園主

江川 辰三

理事(12人)・監事(2人)

(令和2年3月31日現在)

No	区分	氏名	寄附行為 選任条項	略歴(所属・職業等)
1	理事	オヤマ タカシ 大山 喬史	第6条第1項第1号 学長	鶴見大学・鶴見大学短期大学部学長
2	理事	カヤマ ヒロニ 亀山 仁	第6条第1項第1号 校長	鶴見大学附属中学・高等学校校長
3	理事	イナギ ヨシマサ 稲垣 良正	第6条第1項第2号 評議員	(宗)金剛寺住職
4	理事	ハキワラ ナオユ 萩原 直三	第6条第1項第2号 評議員	(特非)日本アビリティーズ協会副会長
5	理事	イヅキ シウウ 石附 周行	第6条第1項第3号 副貫首	(宗)大本山總持寺副貫首
6	理事長	オカワ エイゲン 乙川 暎元	第6条第1項第3号 監院	(宗)大本山總持寺監院
7	理事	マエカワ ホクシウ 前川 睦生	第6条第1項第4号 後堂 貫首推薦	(宗)大本山總持寺後堂
8	理事	ヤマグチ セイウ 山口 正章	第6条第1項第4号 副監院 貫首推薦	(宗)大本山總持寺副監院
9	執行理事	ニヅジ アキラ 二藤 彰	第6条第1項第5号 理事長推薦	鶴見大学・鶴見大学短期大学部副学長
10	執行理事	オチアイ カスエ 落合 一恵	第6条第1項第5号 理事長推薦	總持学園法人事務局
11	執行理事	ツカタ シゲル 塚田 茂	第6条第1項第5号 理事長推薦	總持学園法人事務局
12	理事	ヤマザキ ケイチ 山崎 奎一	第6条第1項第6号 学識経験者	(宗)釈迦尊寺住職
1	監事	ヤマタ ヨウタロウ 山田 幸太郎	第7条第1項	公認会計士
2	監事	ナカネ シウケン 中根 正賢	第7条第1項	(宗)福昌寺住職

理事 定数 10～14人 現員 12人

【寄附行為 選任条項】第6条 第1項

- 第1号 鶴見大学長及び鶴見大学附属高等学校長 2人
 第2号 評議員のうちから、理事会において選任した者 1人又は2人
 第3号 大本山總持寺の副貫首及び監院の職にある者 2人
 第4号 大本山總持寺の後堂及び副監院の職にあるものうちから、大本山總持寺の貫首が推薦した者 2人
 第5号 理事長の推薦により、理事会において選任した者 2人以上4人以内
 第6号 この法人に関係ある学識経験者のうちから、理事会において選任した者 1人又は2人

監事 定数 2人 現員 2人

【寄附行為 選任条項】第7条

- 第1項 監事は、この法人の理事、教職員又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者
 のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

評議員(28人)

(令和2年3月31日現在)

No	フリガナ 氏名	寄附行為 選任条項 (第22条第1項)	No	フリガナ 氏名	寄附行為 選任条項 (第22条第1項)
1	カガワ ジンゾウ 加川 順治	第1号 教職員	16	ハキワラ ナオツウ 萩原 直三	第3号 学識経験者
2	オオクホチカヒロ 大久保力廣	第1号 教職員	17	オクムラウイチロウ 奥村弘一郎	第3号 学識経験者
3	カノウ ヤスオ 加藤 保男	第1号 教職員	18	ハキキ シウタク 程木 昭徳	第3号 学識経験者
4	ハマダ ヨシキ 濱田 良樹	第1号 教職員	19	オヤマ タカシ 大山 喬史	第4号 理事
5	フジワラ フユウ 藤澤 文有	第1号 教職員	20	カヤマ ヒロニ 亀山 仁	第4号 理事
6	タケウチ ヤスハル 竹内 康治	第1号 教職員	21	イヅキ シウケイ 石附 周行	第4号 理事
7	カトイシウジロウ 門井昇二郎	第1号 教職員	22	オカワ エイゲン 乙川 暎元	第4号 理事
8	サシマ リウイチ 鮫島 良一	第1号 教職員	23	マエカワ ホクシウ 前川 睦生	第4号 理事
9	テラタ シンイチ 寺田 俊一	第1号 教職員	24	ヤマグチ セイシウ 山口 正章	第4号 理事
10	アサタ ミチコ 浅田美知子	第2号 卒業生	25	ニフジ アキラ 二藤 彰	第4号 理事
11	タケウチ チエ 竹内 千恵	第2号 卒業生	26	オチアイ カスエ 落合 一恵	第4号 理事
12	ハシモトチエ 橋本千恵子	第2号 卒業生	27	ツカタ シゲル 塚田 茂	第4号 理事
13	アヤマ シゲル 青山 繁	第2号 卒業生	28	ヤマサキ ケイチ 山崎 奎一	第4号 理事
14	ヒノシノア サミ 東野あさみ	第2号 卒業生			
15	イカキ ヨシマサ 稲垣 良正	第3号 学識経験者			

評議員 定数 22～31人 現員 28人

【寄附行為 選任条項】第22条 第1項

- | | |
|--------------------------------------------------------|-----------|
| 第1号 この法人の教職員のうちから、理事会において選任した者 | 7人以上9人以内 |
| 第2号 この法人の設置する学校を卒業した者で、年齢25年以上のもの
うちから、理事会において選任した者 | 4人以上6人以内 |
| 第3号 この法人に関係ある学識経験者のうちから、理事会において選任した者 | 2人以上4人以内 |
| 第4号 この法人の理事(第6条第1項第2号に規定する理事を除く。) | 9人以上12人以内 |

7. 教職員の概要

令和元年5月1日現在

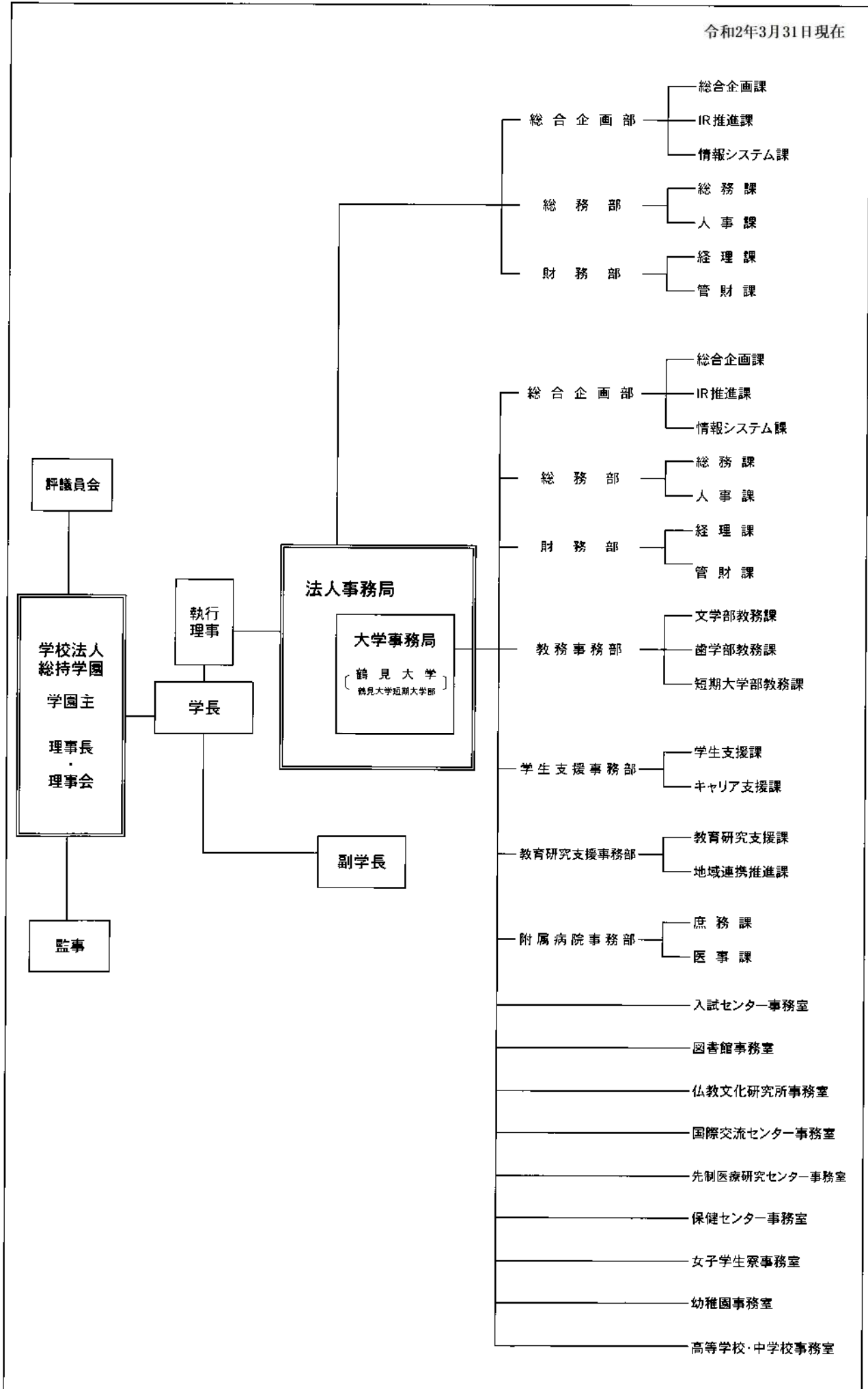
(単位:人)

		大 学			短 大 部	病 院	幼 稚 園	計	高 中 校			合 計
		文 学 部	歯 学 部	計					高 等 学 校	中 学 校	計	
専 任 教 員	学長・ 校長・ 園長	0	1	1	(1)	0	(1)	1(2)	1	(1)	1(1)	2(3)
	教 授	25	29	54	13	1	0	68	0	0	0	68
	准教授	12	16	28	13	2	0	43	0	0	0	43
	講 師	3	41	44	3	5	0	52	0	0	0	52
	助 教	0	65	65	2	3	0	70	0	0	0	70
	助 手	0	34	34	12	5	0	51	0	0	0	51
	特任教員	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
	教 諭	0	0	0	0	0	14	14	35	19	54	68
	計	40	187	227	43	16	14	300	36	19	55	355
専任職員		53	67	120	21	102	1	244	5	2	7	251
専任教職員・合計		93	254	347	64	118	15	544	41	21	62	606
非常勤教員		119	163	282	82	6	0	370	20	11	31	401
臨床研修歯科医		0	0	0	0	63	0	63	0	0	0	63
合 計		212	417	629	146	187	15	977	61	32	93	1,070

注1) 学長・校長・園長欄の()は兼務者である。

注2) 園長は保育科講師が兼務

8. 学校法人 総持学園組織機構図



Ⅱ. 事業の概要

学校法人総持学園は、令和6年度（2024年度）の創立100周年に向けて、「総持学園100周年ビジョン」を策定し、ビジョン達成に向けたグランドデザインを描いて参りました。

令和元年度は、このグランドデザインのもとで下記の主要な事業計画を策定し、取り組みを開始するとともに議論を重ね、中長期的なビジョンとその実現に向けた「教育」、「研究」、「医療」、「社会貢献」、「大学運営」5分野の施策・計画である「総持学園Vision2024」を策定しました。

令和2年度は、各分野の具体的な計画策定に着手し、財務改善策とキャンパス再整備計画を含めた中期事業計画を策定していく予定です。

《 主要な事業計画 》

1. 教育改革の推進
2. 中長期事業計画の策定
3. 財務改善策の検討
4. キャンパス整備計画の決定
5. 歯学部附属病院設備の改善

1. 大学・短大部・附属病院

1. 教育の質的向上と学生・キャリア支援の推進

【全学共通】

① 授業評価アンケート、教員表彰、UD講演会、実践・情報報告会等による教育力強化

歯学部では、授業評価アンケートによる教員表彰を実施した。また、教員が他科目の授業を見学して講義評価とフィードバックを行うとともに、月1回FDワークショップを開催し、歯学部教育の問題点の洗い出しとその対応について検討を行った。

文学部では、授業改善意欲の向上を目的に授業評価アンケートを実施し、優秀教員の表彰を行った。また、FD委員会主催の「文学部・文学研究科実践情報報告会」を2回実施し、第1回目には昨年度の表彰教員による講演を開催した。

短大部では、教育内容充実や授業改善に繋げるため、授業アンケートを実施し、教員表彰の候補者を選考した。10月には外部講師を招いてFD講演会を開催した。

② 学務及び学習支援システムに蓄積されたデータのIR活用と個別指導への応用

学務・ポータルシステム「CampusSquare」・学習支援システム「manaba」に蓄積された情報を基に、個別指導に役立てた。「manaba」を利用した全学生に対する共通アンケートを4月に実施し、結果を2月に公開した。更に、得られたデータを活用し、各学科クラス担任等による個別対応を行う一方、学生指導にあたっては、情報の共有を図り、指導体制を整え、長期欠席者・休学者・退学者等の抑制に活用している。また、歯学部では面談記録をポータルサイトに登録し、関係者間の情報共有を行い学生指導に活用した。

③ 総持学園中根環堂奨学生等、各種奨学制度による学生修学支援の推進

総持学園中根環堂奨学生規程（給付型）に基づき、35人の申請があり、28人（文学部16人、歯学部4人、短期大学部8人）が認定され、授業料の半額相当が給付された。

本制度を含めた各種奨学制度の実績は次表のとおりである。

【 令和元年度各種奨学制度実績（令和2年3月31日現在） 】

(1) 奨学金制度 =給付・免除=

(単位：円)

区 分	文 学 部		歯 学 部		短 大 部		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
中根環堂奨学生	16	5,680,000	4	7,000,000	8	2,560,000	28	15,240,000
歯学部特待奨学生	—	—	14	29,000,000	—	—	14	29,000,000
歯学部センター試験利用 入試特別奨学生	—	—	5	20,750,000	—	—	5	20,750,000
歯学部センター試験利用 入試特別奨学生（継続）	—	—	11	39,050,000	—	—	11	39,050,000
大学院奨学生	6	1,350,000	2	600,000	—	—	8	1,950,000
大本山總持寺奨学生	4	800,000	1	200,000	2	400,000	7	1,400,000
文短・歯学部同窓会奨学生	8	1,600,000	2	400,000	4	800,000	14	2,800,000
歯学部後援会奨学生	—	—	10	2,000,000	—	—	10	2,000,000
大学・短大新入生特待奨学生	3	2,475,000	3	12,450,000	14	4,480,000	20	19,405,000
文学部新入生特待奨学生（継続）	8	7,725,000	—	—	—	—	8	7,725,000
石間奨学生	1	300,000	1	300,000	1	300,000	3	900,000
氏家優子奨学生	—	—	1	200,000	—	—	1	200,000
大規模自然災害等により罹災 した学生に係る授業料減免	0	0	1	1,750,000	0	0	1	1,750,000
計	46	19,930,000	55	113,700,000	29	8,540,000	130	142,170,000

(2) 奨学金制度 =貸与=

(単位：円)

区 分	文 学 部		歯 学 部		短 大 部		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
特別貸与奨学生	0	0	2	4,400,000	0	0	2	4,400,000
計	0	0	2	4,400,000	0	0	2	4,400,000

④ キャリア教育、インターンシップ等によるキャリア形成支援

キャリア支援課では、文学部、短大部とも各種「就職ガイダンス」を実施し、文学部では「インターンシップ」を実施して早期学年からの職業観を醸成した。正課授業では文学部はキャリア形成科目、英語英米文学科「特別演習」（インターンシップ/28人履修）を、短大部では歯科衛生科「人生と職業」を開講するなどキャリア形成支援を行った。

保護者には、入学式終了後に「保護者就職説明会」、7月父母会総会前に「保護者就職説明会・個別就職相談会」、12月には「保護者のための就職相談会」（文学部対象）を実施した。なお、キャリア支援課10人のうち、キャリアコンサルタント有資格者は7人で、「学生に寄り添う支援」など、きめ細かな個別支援を行っている。

（令和2年3月末現在文学部4年生の内定者数は190人、内定率は91%、前年同期93%）

⑤ 正課外活動支援の充実

正課外活動への支援として、課外活動公認団体の連盟加盟や、防犯パトロール隊（鶴見区内の深夜パトロール）への資金援助のほか、学生が朝から少しでも元気に過ごしてもらえるよう、6年前から父母会の支援のもと、100円で朝食を提供し、1年間の利用者は7,771人であった。

【歯学部】

① 歯学部カリキュラム改革

1科目を7週で完結するよう大幅に時間割を改定し、短期集中型で学力向上を図った。

また、講義科目をビデオ録画し、欠席者へのビデオ視聴と口頭試問等を義務付け学力向上を図った。また、定期試験を多肢選択型に統一し、成績の客観的評価と比較分析を迅速に行い教育力向上に役立てた。

② **教育センター機能充実等、歯科医師国家試験対策強化**

教育センターを中心にカリキュラム委員会を週 1 回定例で開催し、シラバスの向上を図るとともに、国家試験の分析を行い、各講座間の教育内容について検討を行っている。

③ **共用試験（CBT, OSCE, PCC-OSCE）への対応力向上**

学習支援システム「manaba」に加え 3 号館情報処理演習室を改装し、新たに「CBT 演習システム」を導入した。

④ **歯学教育認証評価への対応**

認証評価への対応として、PCC-OSCE、スチューデントデンティストの実施について準備を進めるとともに、2 月には文部科学省において、歯学教育フォローアップについて意見交換会を行った。

【文学部】

① **退学者の防止に繋がるスチューデント・アシスタント配置による教育補助・学習支援**

初年次教育充実の新たな試みとして、授業担当教員が 1 年次学生と近い関係を構築できる環境を整え、学生の学習モチベーション向上を図るため、先輩学生をスチューデント・アシスタント（SA）として 1 年次生履修科目等の授業に配置した。前期は 17 科目延べ 24 人の SA を配置、後期は 11 科目延べ 14 人を配置した。（3 月末現在の退学者数 102 人、対前年比 5 人減）

② **海外英語研修生への経済的支援や TOEIC 受験費用の負担軽減による実用英語力の強化**

海外英語研修がカリフォルニア・ドミニカン大学で実施され 10 人が参加した。TOEIC 前期受講者は 78 人、後期の受講者は 71 人で、受験料の半額強を大学が補助し実施した。

③ **アクティブラーニング公開授業の実施**

教職課程履修者に対し、「英語科教育法Ⅱ」「道德教育」で、アクティブラーニングを活用した公開授業を実施した。

【短大部】

① **ピアノ指導や課題レポートによる入学前準備教育の実施**

入学後の円滑な履修を目的として、自宅や本学図書館等での学習を勧めるとともに、レポート課題や試験課題を課した。更に保育科では、希望者を対象に音楽系授業における基礎を学ぶための入学前ピアノ指導を 3 回実施した。

② **保育科・歯科衛生科の授業で、専門家や現場で働く方々を招いての特別講義の実施**

現場で働く保育士や歯科衛生士を招いて、実習の目的と意義、実習時の心構え、就職活動をする上での知識とマナー、現場の実情等をテーマに、特別講義を実施した。

③ **アクティブラーニング、接遇・マナー講座等、特色ある教育の実践**

歯科衛生科 2 年生の臨床実習前指導として、外部講師による接遇セミナー及びメイクアップセミナーを実施した。また、(株)サカタのタネとのアクティブラーニングに関する協定に基づき、保育科及び専攻科の授業において、菜園での野菜の栽培、収穫、調理、試食や花苗植替を行った。

2. 学生の安定的確保と大学ブランディング強化

① **「大学入学共通テスト」導入を踏まえた本学入試方法の検討**

2020 年度より導入される「大学入学共通テスト」並びに「2021 年度入試における大学入学者選抜実施要項」の見直しを見据え、学力の 3 要素（「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価をする入試を実施するため、2020 年度入試概要を検討した。

② インターネット出願、特色ある入試制度、地区入試等、志願者増加方策の実施

インターネット出願は、募集要項や資料請求者へ送付するリーフレット等にネット割引制度や併願割引等を掲載し、全出願者の89%（2019年度入試67%）に増加した。志願者数は対前年度比で文学部36%増、歯学部12%減、短大部32%減となった。歯学部地区入試は名古屋、福岡、大阪の3会場で実施した。

参考（過去3年間の実績）

（単位：人）

学部等	募集人員	2018（平成30）年度		2019（令和元）年度		2020（令和2）年度	
		志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
文学部	300	849	379	982	363	1,332	364
歯学部	115	310	67	395	84	348	69
短大部	350	348	319	358	322	245	234

※各年度5月1日現在

③ 大学パンフレット、Webサイト等、特性を活かした学生募集広報の充実

2020年度大学パンフレットは、学生目線での本学学生生活の魅力を伝え、保護者等からも「選ぶべき大学」として認知されることを意識して作成した。また、Webサイトへの広告掲載、LINEでの告知、月1回発信するメールマガジンや受験生応援ブログ、ダイレクトメール発送等、志願者増加を図るために積極的に活用した。

④ 学生・卒業生の積極的起用による学生と志願者との距離が近いオープンキャンパスの実施

オープンキャンパスを5月～9月に6回開催し、参加者は受験生と保護者を併せて3,948人（昨年度3,866人）であった。5月は「学問の興味発見」、6月は「本学への認識」、7月は「OB・OGによる卒業後のイメージ紹介」、8月は「在学生によるキャンパスライフ紹介」、9月は「キャンパスツアーを中心に在学生との交流」と各回別にテーマを設定し、それに合わせた企画を実施した。在学生延べ378人の協力を得て、学生が主体的に運営し、来場者アンケートの結果も好評であったので、今後も在学生との協力体制を強化していく。

また、「歯学部一日体験入学」は、8・10月の2回開催し、合計109人の参加者があった。

⑤ 志願者、保護者、高等学校等、ステークホルダー各層への多角的アプローチ

5月中旬に開催した高校教員対象の学科説明会には50校（昨年度54校）の参加があった。また、本学への進学実績が高い高等学校及び全国の予備校には、教員及び入試センター職員が233校に高校訪問をし、その内220校は歯学部教員自ら高校訪問を行った。

さらに、高校生に直接情報を発信できる高校ガイダンスと模擬授業には、135校に参加をして高校との信頼関係構築を図った。

また、神奈川県教育委員会「高校教育フロンティア協働事業」と連携し、文学部・短大部出張講義情報を県立高等学校全校に向けて発信した。本学附属中学・高等学校とは、新入生対象の学園施設見学会をはじめ、11月の文化祭に歯学部紹介ブースを開設した。

⑥ 公式マスコットキャラクター及び多様な広報ツールを活用した社会的認知度の向上

新たな広告として、令和元年10月より、横浜市営バスに本学公式マスコットキャラクターを使用した「ラッピングバス」の運行（鶴見駅東口～横浜駅の固定路線）を開始した。

また、新しい広報ツールとして、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）のTwitter及びInstagramの公式アカウントを開始した。公式HPに加え、積極的に情報を発信し、高校生世代への本学園の認知度向上に繋げていく。

国際交流センターのWebサイト上にて、本学の国際交流活動、難民支援活動をはじめとする社会貢献事業実績を報告するとともに、アカデミックインパクトの本学紹介ページにて難民支援活動に関連した活動報告を掲載した。

3. 外部資金の積極的獲得による研究活動活性化と公的研究費等の適正な執行

① 積極的な公的・外部研究資金獲得を目的とした研修会の複数回開催

外部資金の積極的な獲得のため、9月に科学研究費助成事業の学内説明会を2回開催し、本学教職員の外部資金獲得意識の高揚を促した。

② **公的研究費の適正な執行とコンプライアンス基本規則の啓発**

7月に教職員を対象とした研究費不正使用防止・研究活動不正行為防止研修会を2回開催した。なお、研修会終了後に実施する理解度確認テストへの回答と誓約書の提出を、科学研究費助成事業等公的研究費応募の際の必須要件としている。

③ **研究倫理教育の周知徹底による研究者倫理の向上**

研究倫理教育として、7月に教職員を対象に、「研究費不正使用防止・研究活動不正行為防止研修会」を2回開催し、併せてeラーニングとして、eLCoREの学修環境を整備し研究倫理の向上に努めた。

④ **公的研究費の管理・監査ガイドラインに沿った内部監査の実施**

公的研究費の管理・監査ガイドラインに従い、公的研究費を対象に通常監査・特別監査に加え、リスクアプローチ監査を実施し、不正を未然に防いでいる。今年度の内部監査は10月に実施した。

⑤ **鶴見ヶ丘学術協力委員会による本学園ならではの特色ある研究の展開**

昨年度に引き続き、大本山總持寺と大学相互の協力のもと、瑩山禪師に関わる資料収集などの基礎研究を行った。来年度も引き続き基礎研究を行う予定である。

4. 地域及び産・学・官の連携をはじめとする多様な社会貢献活動

① **石川県輪島市、神奈川県、横浜市、鶴見区、地元商店街等との連携事業の実施**

石川県輪島市との包括連携協定により、8月に文化交流事業として「鶴見大学・鶴見大学短期大学部輪島市民セミナー」を開催し、174人（昨年度69人）の受講者があった。なお、11月には大学会館にて輪島市観光物産展を開催した。

9月に横浜市の28大学が集まり、「ヨコハマ大学まつり2019」がみなとみらい地区で開催され、本学だんすぶがパフォーマンスを披露し大学紹介を行った。

地元の豊岡商店街協同組合主催の打ち水体験「地球を冷ませ2019 in 豊岡」に浴衣学生12人と運営スタッフ3人（学生・卒業生）合わせて15人が参加した。この活動が評価され、協同組合は令和元年度国土交通大臣表彰を受賞した。

② **知的資源を活用した生涯学習セミナーの実施による社会貢献**

2019年度生涯学習セミナーは、174講座3,936人の受講者（対前年比354人減）となった。また、「つるみ連携カレッジ」は、鶴見区後援のもと、歯学部歯学科による「一生美味しく楽しく過ごすために」を10月から4回実施（受講者7人）した。

③ **司書・司書補講習の開講**

受講生数は司書全受講57人、部分受講6人、継続受講6人の計69人、司書補全受講24人、継続受講6人の計30人となり、合計99人であった。最終日には特別講座を開催し、慶應義塾大学名誉教授：田村俊作氏の「近年における公共図書館サービスの進展と課題解決支援サービス」と題した講演を行った。

④ **難民支援活動**

2010年より社会貢献事業「難民申請者のための無償歯科治療支援」を実施している。2020年3月末日時点で38の国と地域から累積で226人の患者を受け入れ、歯学部附属病院にて治療を提供している。継続した難民支援が高く評価され UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）駐日代表ダーク・ヘベカー氏が本学へ来訪し、学長と会談を行った。

また難民支援活動の一環として「第13回 UNHCR 難民映画祭学校パートナーズ上映会」を実施し113人が来場した。

⑤ **県内の死因究明体制への支援**

死因究明等推進基本法の施行に基づき、神奈川県が組織した神奈川県死因究明等推進協

議会に本学の専門家を委員として派遣するとともに、本学が指定機関として鑑定等の支援を開始した。

5. グローバル化の推進

① 国際交流センターと連携した海外協定締結校との学生・教員の相互交流の促進

円滑な受入を行うため、歯学部国際交流委員会では、訪問前のヘルスチェック表作成や、「海外留学危機管理ガイドライン」に沿った派遣説明会の実施や誓約書の見直しを行った。学生・教員の相互交流実績は下表のとおり。

メルボルン大学（オーストラリア）への派遣（学生・教員）と氏家優子奨学資金を用いた IADR（アメリカ）への派遣（学生）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から見送りとなった。また、CIDS（インド）への派遣（学生・教員）も、インドの深刻な大気汚染のため中止した。

学生以外では、教員を檀国大学校より 5 人受け入れ、歯科技工研修科に技工士を首都医科大学口腔医学院（中国）より 1 人、中国の技工会社レンメイより 5 人受け入れた。

学生・教員等交流

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

文 学 部	韓国	韓国外語大学校	学生	6 人受入	前期 3 人、後期 3 人
	中国	北京大学	学生 院生	2 人受入 1 人受入	国際インターンシップ
	イギリス	シティアンドギルド ロンドン美術大学	学生	1 人受入	
	台湾	世新大学	学生	8 人受入	国際インターンシップ
		中興大学	院生	3 人受入	国際インターンシップ
	カナダ	リジャイナ大学	学生	2 人派遣	長期留学
	アメリカ	カリフォルニアドミニカン大学	学生	10 人派遣	他教員 2 人引率
オーストラリア	ニューイングランド大学	学生	3 人派遣	長期留学	
歯 学 部	韓国	檀国大学校	学生	2 人派遣	他教員 1 人引率
	中国	首都医科大学北京口腔医院	他	1 人受入	歯科技工士
		香港大学	学生	4 人受入	
	台湾	台北医学大学歯学部	学生	3 人受入	
	イギリス	ロンドン大学クイーンメアリー校	学生	8 人受入	
		ロンドン大学キングスカレッジ校*	学生	2 人受入	*非協定校
ケンブリッジ大学*		学生	1 人受入	*非協定校	

② 国際交流情報の「見える化」の推進

ホームページ等で国際交流ネットワークや国際貢献活動を紹介し、全学部の協定校一覧を掲載している。今後も協定校の受入・派遣実績を一元管理していく。

③ JICA からの委託研修員の受入れによる国際貢献

短大部では、JICA の研修員受入事業に採択され、エジプト国別研修「乳幼児ケアと就学前教育」を 11～12 月に実施して、15 人の研修員を受け入れた。

④ 海外ゲスト向けの案内冊子の改定による質の高いサポート体制の構築

ゲストハウスの利用規則や注意事項を日本語・英語の 2 か国語でまとめた案内書面を作成し利用者に配付している。また、全学の事務部署の英語表記一覧を作成配付した。

6. 図書館の機能向上

① 機関リポジトリの構築による学術研究情報の公開

本学で生み出された学術研究成果を電子形態で一元的に収集・蓄積・保存し、インターネットを通して世界に向けて無償で発信・公開するため、図書館において「鶴見大学・鶴見大学短期大学部 機関リポジトリ」を構築し、国立情報学研究所との連携により、本学関連の紀要論文 584 件、大学機関紙 148 件、合計 732 件を公開中である。本学の持つ様々な教育研究資源を幅広く社会にアピールすることで、大学評価の向上、外部資金獲得機会の増加等、大学ブランド力向上の一助となることが期待される。

② ゾーニングの見直し等による利便性向上

図書館機能を「情報獲得」、「意見交換」、「静寂空間」の 3 つに分け、各空間の内装色を変えゾーニングを実施し利用者に意識付けを行った。また、2 階学修支援スペースに競争的外部資金獲得により専用書架を調達し、英語多読スペースの用途を付加するなど、アクティブラーニングスペースを改善して、教育学習効果を高め図書館の利活用を促進した。

7. 附属病院の活動と設備の改善

① 地域医療連携の円滑・効率化を目的とした医療連携室の稼働

訪問診療車を川崎幸病院、新鶴見ホームへの訪問診療に活用した。またコーディネーターとして採用した専門職（歯科衛生士）により、地域医療連携室の基盤を構築した。横浜市からニーズのある全麻下日帰り歯科治療と済生会横浜市東部病院の周術期の口腔管理を必要とした患者を受け入れ、新規患者獲得にも繋がる地域医療連携事業を構築した。

② 新病院基本計画の準備

前年度にまとめた新病院基本コンセプトを基に具体的計画の立案、診療機能の効率化を検証するための現病院の一部改修を計画し、今年度は臨床講堂設置等の教育部門を整備した。並行して患者の動線を考慮した診療部門の中央化などを協議し進めている。

③ 医療保険講習会、臨床教授等によるレセプトチェックと個別指導の継続

保険指導医、保険審査委員（社保・国保）、医療保険委員による診療部門別指導を実施し、8 月 1～2 日に行われた特定共同指導に備えた。指導項目に対する改善計画を策定、実施のうえ改善報告書を提出。保険審査委員、各科指導医、臨床教授によるレセプトチェックと個別指導を継続実施した。

④ 年次計画によるデンタル・エンジニアリング・センター（略称：T-DEC）の整備

平成 30 年度より 3 年計画で設置・稼働に取り組んでおり、当初の計画通り補綴科領域に用いるための機器を購入、さらに価格交渉による余剰額を設備に充て、人材育成を行うための環境を整備した。

⑤ 医療安全及び院内感染対策を重視した医療機器等の更新

歯科用ユニット 8 台、歯科用ポーセレン焼成炉、手術器材乾燥機、クリオスタット（術

中迅速診断に使用)、全自動染色装置、除細動器、口内法X線撮影装置を更新し安心・安全な医療を提供。また歯科用ユニットの水回路点検・回収・洗浄による院内感染防止に努め、更に12月より発症した新型コロナウイルス感染症対策に必要な機器や消耗器材を購入し、受診者と病院スタッフの安全および院内感染防止に努めている。

8. 情報セキュリティの強化等による危機管理

① ネットワーク環境の整備と個人情報を含めた情報セキュリティの強化

学内各所に無線LANアクセスポイントを増設し、ネットワーク環境の整備を実施した。また、教職員が利用するメールシステムを「Office365」に更新し、情報セキュリティの強化を図った。さらに、情報セキュリティ規程及び情報セキュリティ実施手順に基づき、「情報セキュリティハンドブック」を作成し、大学ホームページに公開した。今後、「情報セキュリティハンドブック」をもとに、教職員の意識向上を図っていく。

② IR推進及びICT進展と情報管理の徹底

年度始めに実施した在学生による全学共通アンケートを集約・分析した。ICTについては学務・ポータルシステム「CampusSquare」・学習支援システム「manaba」を改修し、学生・教職員への利便性の向上を図った。また、昨年度から引き続き、学生・教職員のユーザー情報やパスワードを一括管理するシステムを更新し、情報管理の向上を図った。

③ 安否確認システムの運用と災害対策備蓄用品等の整備

安否確認訓練時に利用する学務・ポータルシステム「CampusSquare」を改修し、学生・教職員への利便性向上を図った。10月の防災訓練時には学生・教職員を対象とし、「CampusSquare」を利用した安否確認訓練を実施した。

横浜市との協定に基づく備蓄品(500人分)の受入れを行い保管している。大学独自の災害対策備蓄用品・非常食については、整備計画に基づき補充を行った。

9. 学校経営ガバナンスの改善強化

① 学園意思決定の迅速化とガバナンス強化

理事会機能の強化を目指した執行理事体制に加え、今年度から各担当副学長制度が導入され、理事長と学長、その職務を支える執行理事と副学長による学園組織全体の調整、意思決定の迅速化を図った。

また、学長のリーダーシップのもと、学園・大学のあるべき姿・将来像を明確化した、総持学園中長期計画である「総持学園 Vision 2024」を作成した。今後も意思決定の迅速化とガバナンス強化を継続し、この中長期計画をもとに学園・大学の改革を進めていく。

② 事務職員SD研修の計画的実行と目標マネジメント制度の定着

SD研修として、事務職員を新入職員から課長職までの7階層に分けて研修を実施した。中堅職員研修及びチームリーダー研修については、事前意識調査を実施し研修時の効果を高める工夫を行い、一日のみの研修に終わらせないよう意識した。次年度の研修企画に向けての資料とすべく、大学内で実施した研修に関しては終了後にアンケート調査を行った。

目標マネジメントについては、一層の定着化を図る一方で、次の段階に向けて検討し始めている。

2. 中学・高等学校

1. 生徒募集

- ① **ホームページの更なる充実と受験生・在校生保護者等への教育活動情報の配信強化**
WHAT'S NEW（お知らせ）欄を活用して、的確かつ敏速な情報の更新を図った。
また、新たに施設紹介のリンクを設け、校内要所の施設を 360° 画像で見ることができるようにした。
- ② **学習塾・中学校訪問の充実や学校見学会への協力、在校生情報の提供等による関係強化**
学習塾や中学校へ訪問しての生徒募集活動を継続し、併せて学校見学会（新たに SAPIX が加わる）や出張説明会（日能研・四谷大塚・CG 啓明館）も行った。
- ③ **中学入試対象の模試会場の積極的受入れによる大手塾等との関係強化**
首都圏模試、四谷大塚、日本教材出版に加え、一貫模試の会場も受け入れて回数も増加、関係強化を図るとともに、本校説明会・学校見学会を実施した。
- ④ **中学・高校の入試制度を更に工夫するとともに、学習塾への働きかけ強化**
中学入試では、難関進学 3 次入試において、より受験しやすくするために、新たに算数 1 科目選択を取り入れた。
高校入試では基準の見直しを行い、志願者増につなげる工夫を図り、一定の成果を得た。
学習塾へは担当者を配置して日常的に訪問するとともに、学習塾対象の校内説明会（6・9 月）を開催した。また、学習塾主催の入試相談会にも参加した。
- ⑤ **卒業生への働きかけ、曹洞宗寺院関係等と連携した広報・募集活動の継続**
ホームページや同窓会会報送付に合わせて、説明会等のチラシを同封して同窓生への働きかけを行っている。
『曹洞宗報』への広告掲載（8 月）に加え、今年度は宗門の東京・神奈川の全ての寺院に学校案内と仏教専修科のパンフレットを送付した。（9 月）

2. 教育活動

- ① **教育ビジョンに基づく 3 つの柱「学力向上・人間形成・国際教育」を教育方針として実践**
三位一体の改革（高校教育改革・大学教育改革・高大接続改革）や現行学習指導要領・新学習指導要領の主旨、先行実施通知等を踏まえ、建学の精神に基づいた教育ビジョン「自立の精神と心豊かな知性を育み国際社会に貢献できる人間（ひと）を育てる」のもと、3 つの柱「学力向上・人間形成・国際教育」の達成に向けて注力した。
- ② **補講・講座・講習の充実による学力の育成と向上**
 - 1) 学期末補講－各学期 1 回、年間 3 回実施予定のところ、臨時休校により 2 回実施。
 - 2) 夏期講習－1st・2nd ステージ対象、年間 1 回 5 日間実施。
 - 3) 特別講座－高校生対象、夏期・冬期休業期間中に実施。なお、春期特別講座は臨時休校により中止した。
 - 4) 指名制補習－1st ステージ対象年間 4 回実施（臨時休校により 1 回減少）
- ③ **宗教的情操教育の推進等による人間形成の実践**
禅の精神に基づいて、生活指導の充実を図った。朝礼時の読経・聖歌を始めとした教育実践は、本校の特色ある取り組みとして、受験生・保護者、学習塾などから広く認知され、生徒募集活動にも資するものとなっている。
- ④ **グローバル教育セミナー、イングリッシュラウンジ等、国際教育の展開**
全員参加型プログラムの中学 1・2 年次の夏期宿泊行事「(国内) イングリッシュキャンプ」、中学 3 年次の「オーストラリア海外研修（修学旅行）」、募集型語学研修プログラムの横浜市国際学生会館連携事業「イングリッシュラウンジ」、短期語学研修（2 週間程度）、中

期語学研修（3ヶ月程度）などが、本校の特色ある取り組みとして広く認知されている。募集型プログラムをまとめたリーフレットを作成し、より一層の周知を図っている。

その結果、本年度も、イングリッシュラウンジを始めとした取組みがマスメディアに取上げられ、在校生・保護者の学校への満足度も高まっているとともに、生徒募集活動にも資するものとなっている。昨年度より始まった中期（3ヶ月程度）のオーストラリア語学研修プログラム（ターム留学）には、今年度も1人（高校1年生女子）が参加した。

新型コロナウイルス感染症拡大により、中学3年の「オーストラリア海外研修（修学旅行）」は中止となったが、事前学習にはしっかりと取り組ませることができた。

⑤ 高大接続改革や学習指導要領改定への対応強化

学習進路指導部・教員研修委員会等の校内組織が連携して、外部研修会への積極的な人員派遣を行って情報収集に努め、本校独自の「教育改革対応工程表」を策定している。本年度も年次計画に従って、シラバス改定を始め、教育内容の見直しを図り、教務部・学習進路指導部・事務部が連携して、成績処理システムの更新計画を立案、実行した。

また、校内組織「21世紀型教育推進委員会」の各研究グループが牽引役となって、アクティブラーニング・探究型学習やICT教育の授業研究・公開授業・校内研修会の充実、及び基盤整備を図ることができた。特にICT教育の基盤整備については、グループウェアツール「グーグルスイート（Google Suite）」を導入し、校務支援や生徒・保護者への情報提供等で、成果が上がっており、次年度以降、年次計画に基づいて活用を促進していきたい。

⑥ 奨学生・特待生制度の充実による就学支援強化

新入生特待生制度は生徒募集活動を側面から補強するとともに、在校生奨学生制度・本山奨学生制度、及びマリノス特待生制度により、在校生の就学支援の強化を図っている。

3. 進路実績の向上

① 定期的な模擬試験と夏期・冬期・春期講座の実施と学習支援体制の強化

夏期特別講座は、昨年度より開講講座数、受講者数がともに増加、延べ600人を超える生徒が受講した。冬期特別講座も受講者数は前年度並みとなり、夏期・冬期の延べ受講者数は前年度を上回る盛況となった。各講座では、大学入試問題演習を主体とした発展的な学習を展開することができた。なお、春期特別講座は臨時休校により中止した。また、リクルート・ベネッセ・河合塾と連携して、タブレットPCも活用したWebサービスによる学習支援体制を展開した。

② 定期的な教員による模試分析会・出願指導等進学ガイダンス等の実施

教員対象の校内模試分析会により教科指導力、進路指導力の向上を図った。また、生徒を対象とした進学ガイダンスでは、模試分析結果を活用して、学習のアドバイスを効果的に実施した。具体的には、高校1・2年生：1回、高校3年生：6回の進学ガイダンスを実施し、模試分析結果をもとにホームルームでの指導により、学習成績、進路実績向上に努めた。

③ 教員の教育力向上のための、外部研修等への積極的参加の促進

教員を5つのグループ（ファーストキャリアステージ、キャリアアップステージ、ミドルリーダー、マネジメントリーダー、及び管理職研修グループ）に分け、各階層に応じた外部研修に派遣している。

中でも、教育政策の動向を踏まえ、特に、学習指導要領改定、アクティブラーニング、グローバル教育、ICT教育に関する研修を重点項目として、外部機関による研修等に積極的に教職員を派遣し、教育力の向上を図った。

今年度3月上旬までの外部研修派遣実績：133件（延べ238人）（事務部門・生徒収容業務等に関する研修会、及び個人研修等を除く）。2学期まではほぼ例年並みの派遣実績だっ

たが、1月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、多くの研修会等が中止となった為、最終的な派遣数は前年を下回ることとなった。（前年度最終数：延べ264人）

④ **学習相談支援員（チューター）の配置等による学習支援体制の充実**

本校卒業生の大学生による学習相談支援員（チューター）を配置することにより、放課後の学習支援、進路指導支援態勢の充実を図った。具体的には、横浜国立大学、上智大学などの現役学生5人が輪番で、毎日放課後、生徒への質問対応や進路相談、及び、Web教材活用をした学習支援業務に当たった。

4. 生徒指導システムの充実

① **生徒指導部と学年主任・ステージ主任との連携強化による集団指導体制確立**

生徒指導担当教員や中堅・若手教員を積極的に外部研修に派遣し、指導力強化を図るとともに、生徒指導部と校内各部署との連携を深めてきた。また、夏期教職員研修会にて、1年間の生徒指導事例を学年ごとに報告する機会を設け、指導方法等の情報を共有した。その結果、いじめ重大事態を含む大きな生徒指導事例は1件もなかった。

② **学校裏サイト監視システムによるネット上の有害情報の共有と活用**

生徒指導上の問題の未然防止や早期解決のため、契約業者によるインターネット上の書き込みの監視を定期的に行った。また、5月にはこの業者による生徒向けの講演会を実施し、情報リテラシーの向上を図った。

③ **登下校時を含むマナー教育の推進**

ルールやマナーを守ることの大切さについては、普段から学校行事、道徳の授業、学級・ホームルーム活動等を利用して説いており、身だしなみを含めてきちんとしている生徒は多い。特に、校外での歩きスマホは、事故に繋がる危険性も大きいことから生徒指導の対象とし、注意を促してきた。なお、登下校時の生徒の状況に関する苦情は2件だけであった。

5. 学校評価・自己評価等の推進と双輪会（PTA）との連携強化

① **学校評価・自己評価の活動推進による魅力ある学校作り**

自己評価委員会を中心に、年度当初に重点目標を策定し、10月には中間報告を作成、保護者の委員にも周知している。

② **双輪会各部（文化教養部、研究部、体育部、庶務部）の活動活性化による関係強化**

各部門の委員長に管理職を配置し、保護者との連携により活動の活性化を図っている。具体的には、文化教養部会にて、保護者委員との連携による「文化教養講座（講演会）」を企画立案した。また、庶務部会では、卒業生の協力による制服のリユース（販売）を計画し、体育祭・文化祭などの諸行事でも、役員や各部門の委員の協力を働きかけている。

秋期双輪会（PTA）では、慶應義塾大学から貞安元教授を招き、保護者向けに思春期の発達についての講演会を開催した。思春期の子どもの発達心理への理解を深める機会となり、好評であった。

③ **神奈川県私立中学校・高等学校振興大会への参加による保護者支援の拡大**

11月25日に開催された大会に、双輪会役員を中心とし参加した。

6. 危機管理と管理部門の整理

① **近隣地域団体・町内会の防災訓練参加**

10月に東台自治会を中心とした5町内会の防災訓練に生徒と引率教員が参加した。

② **防火訓練（年2回）、緊急地震速報放送訓練（年1回）の実施徹底**

6月に火災、9月に地震を想定した防災訓練を実施。11月に放送による訓練実施。

③ 消防・防災講習へ新たな教職員の参加

7月の再講習は1人が終了した。

④ 「チーム学校」の考えに基づく、スクールカウンセラー、教育相談支援員等の分担・連携体制の強化

文部科学省が推進する「チームとしての学校」作りを目指して、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、生徒に必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる環境整備を図った。具体的には、スクールカウンセラー・教育相談支援員・学習相談支援員・ICT支援員、及び部活動コーチを配置し、教職員との連携の強化を図った。

⑤ 新任教職員のサポート体制確立と経験者研修・学校組織マネジメント研修等の実践

引き続き、教員研修委員会を中心に、校内では新任研修会を実施、全教職員を対象に校外の階層別研修に派遣するなど、研修制度・サポート体制を充実させた。

⑥ 事務フロー及び体制の見直しによる業務の効率化

事務部を中心として関連部署と協議を進めた。

⑦ 教育支援寄附金募集による教育施設設備等教育環境の整備充実

例年通り募集を行い、教育設備整備の充実に向けた活用を図っている。

3. 幼稚園

1. 園児募集

① 子育て講演会、子育て相談、未就園児参加企画等、地域に根ざした広報活動の展開

安定した入園志願者を確保するため、子育て講演会（6月）、子育て相談（5月～9月）、保育公開（6月）、運動会（10月）への未就園児参加及び横浜市型預かり保育を実施した。

② ホームページの充実と見直し

入園児向けパンフレットをリニューアル発行した。なお、現在ホームページの掲載内容等の見直しを進めている。

③ 保育室・ホールを使用した課外教室（空手・体操・新体操等）の実施

保護者からの要望が多い空手、体操、新体操、ペンシリア（書き方教室）の正課外教室を実施した。

④ 未就園児教室の充実による次年度入園志願に繋がる勧誘

「にこにこ教室」を6月に募集し、7月より実施した。（44人）

2. 教育活動

① 短大部保育科との連携強化

短大部附属幼稚園として学生の教育実習等を通じた連携を強化し、教育内容の充実を図った。

・専攻科保育専攻生専攻科実習：5月～6月（毎週木曜日）	1人
・保育科2年生教育実習：6月	8人
・保育科1年生一日見学実習：8月～9月	167人
・保育科1年生教育実習：11月	6人
・歯科衛生科一日実習：前期 4月～6月	66人
後期 9月～12月	122人
・歯科衛生科学生による歯磨き指導：5月	36人
1月	36人

② 仏教保育の特色を生かした教育内容の充実

大本山總持寺協力のもと、本園特色である仏教保育を通じた情操教育を推進した。

- ・坐禅：年長の保育計画に總持寺布教教化部による坐禅指導(月1回)
- ・仏教行事の実践：花まつり・盆踊り・成道会・涅槃会・礼拝・お地蔵様縁日(月1回)
- ・本山参拝(年3回)：1回目 6月(園児282人)
2回目 9月(園児282人、園児祖父母280人)
3回目 2月 中止
- ・保護者参加の總持寺参禅会(みどり会主催)：6月開催

③ 地域の小学校や保護者との連携強化、講演会等の開催

- ・横浜市幼保小教育連携推進地区事業終了後も地域と連携し事業を推進
- ・横浜市鶴見支部 地域父母研修会：6月開催
- ・横浜市幼保小教育連携講演会：11月開催

④ 特別支援教育への積極的な取組みと研修

横浜市東部地域療育センター等と密接な連携をとり、特別支援教育関連研修会にも積極的に参加した。

- ・神奈川県・横浜市 令和元年度私立幼稚園特別支援教育費補助金申請・交付

⑤ 3才児保育の充実

教員2人を配置し、少人数(15人程度)で保育する体制を設けた。

3. 保護者支援

① 「子育て相談会」、「子育てサロン」開催による保護者の育児支援

子育てしづらい社会における地域の子育てセンター的役割を担い、未就園児や在園児の保護者からの個別相談を受ける等、井戸端会議的に気軽に話しができる機会を設けた。また、「パパ会」を開催する等保護者支援を行った。

② 園長及び外部講師による講演会の開催

- ・子育て講演会：第1回 6月開催 テーマ「気になる子どもの子育て」
鶴見大学短期大学部保育科准教授 河合高鋭先生

③ 横浜市私立幼稚園等預かり保育事業の実施

横浜市型預かり保育事業を実施し、保護者の就労環境等の支援を図った。

4. 危機管理

① 危機管理マニュアル、通園バス運行中の災害発生時対応マニュアル等、防災体制の構築

保護者に対し、緊急時(地震・台風・大雪等)の対応・対策を周知徹底した。

② 月1回の避難訓練・年1回の防災訓練(全保護者による園児引取り訓練)の実施

毎月1回避難訓練を実施し、9月に保護者による園児引取り防災訓練を実施した。

③ 鶴見消防署指導の避難訓練と教職員による初期消火訓練の実施

11月に鶴見消防署への通報による避難訓練を実施した。

④ 防災備蓄用品の整備とAED安全チェックの励行

園児用非常食(個人用)の備蓄と点検を行うとともに、AED機器の点検を実施した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

① 資金収支計算

令和元年度の資金収支計算の決算額は、総額 230 億 2,743 万円となり、学生生徒園児数が減少したことから予算額に対し 2 億 7,573 万円の減少となりました。

収入の部では、予算額に対して主に学生生徒等納付金収入、補助金収入、資産売却収入、前受金収入が減少しました。特に学生生徒等納付金収入に加えて、前受金収入も減少しており、入学者数の減少傾向が続いています。

支出の部では、予算額に対し有価証券の購入等に伴う資産運用支出が増加したものの、教職員の人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出の節約を図って支出を圧縮し、さらにキャンパス再整備に伴う施設整備計画を見直したことから、施設関係支出や設備関係支出も減少し、予備費の使用はありませんでした。

その結果、翌年度繰越支払資金は 80 億 4,836 万円となり、予算額に対し 1 億 3,772 万円の増加となりました。

② 活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算は、資金収支計算書を 3 つの活動区分に整理して各々の活動区分の収支差額を見ることにより、資金の動きをより明らかにする計算書です。

教育活動による資金収支の差額は、9,762 万円の収入超過となり、施設整備等活動による資金収支差額は 24 億 8,098 万円の支出超過となりました。なお、施設整備等活動による資金支出には、将来の施設整備のために資金の積立に係る支出も含まれています。

この両者の合算額は、23 億 8,336 万円の支出超過となり、次のその他の活動による資金収支で、この支出超過をどのように整理したか示すこととなります。

有価証券の売却収入等を含む収入や、借入金の返済等を含む資金支出のその他の活動による資金収支差額は 10 億 4,027 万円の収入超過となり、結果、差引 13 億 4,309 万円の支払資金の減少となりました。

③ 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、企業会計における損益計算に類似した計算体系を示しており、事業内容を大きく経常収支と特別収支の 2 区分とし、経常収支はその内訳として教育活動収支と教育活動外収支のそれぞれで収支差額を算出しています。

学生生徒等納付金を含む教育活動収入の計は 97 億 8,413 万円となり、それに対する人件費を含む教育活動支出の計は 106 億 8,372 万円で、差引教育活動収支差額は、8 億 9,959 万円の支出超過となりました。

受取利息と借入金利息の差引を示す教育活動外収支差額は 3 億 4,688 万円の収入超過となり、両者を合算した経常収支差額は 5 億 5,271 万円の支出超過となりました。

資産売却差額等と資産処分差額の差引である特別収支差額は 3 億 619 万円の収入超過ですが、経常収支差額との合算額となる基本金組入前当年度収支差額は 2 億 4,652 万円の支出超過となりました。

基本金組入額合計 20 億 5,948 万円を控除した当年度収支差額は、23 億 601 万円の支出超過となりました。

学生数の減少に伴う学納金の減収が止まらず、学納金で人件費負担を賄うことが困難になっています。諸経費の節減等を図ったものの、教育活動収支差額は前年度に引き続き支出超過となり、さらにその超過額は拡大しています。

そのため経常収支差額は、前年度に続いて支出超過となりました。その結果、基本金組入前当年度収支差額も支出超過となり、今期の純資産の額を減らすこととなりました。

④ 貸借対照表

貸借対照表は、資産総額 830 億 1,001 万円となり、対前年度 6 億 147 万円の減少となりました。有形固定資産は、374 億 1,959 万円で 6 億 4,625 万円の増、特定資産は 262 億 2,773 万円で 9 億 9,709 万円の増、その他の固定資産は 106 億 6,706 万円で 9 億 5,441 万円の減となりました。

流動資産は 86 億 9,564 万円で現金預金（支払資金）の減少額にほぼ相当する 12 億 9,040 万円の減となりました。

負債は 56 億 5,614 万円で、借入金の返済が進んでいることから 3 億 5,494 万円の減となりました。

純資産（基本金+繰越収支差額）は 773 億 5,387 万円となり、事業活動収支計算における基本金組入前当年度収支差額の支出超過額と同額の 2 億 4,652 万円の減少となりました。

純資産の減少は、先々、新たな施設設備投資の財源が捻出できなくなる恐れがあり、事業活動収支の改善が急がれます。

① 資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
1. 学生生徒等納付金収入	6,227,767	6,070,450	157,317
2. 手数料収入	70,993	73,571	△ 2,578
3. 寄付金収入	56,411	55,086	1,325
4. 補助金収入	1,151,836	1,081,992	69,844
5. 資産売却収入	3,500,000	3,265,492	234,508
6. 付随事業・収益事業収入	2,088,291	2,106,426	△ 18,135
7. 受取利息・配当金収入	333,000	354,183	△ 21,183
8. 雑収入	400,500	412,489	△ 11,989
9. 借入金等収入	0	0	0
10. 前受金収入	1,263,661	1,022,364	241,297
11. その他の収入	715,166	1,011,021	△ 295,855
12. 資金収入調整勘定	△ 1,895,920	△ 1,817,100	△ 78,820
当年度収入合計	13,911,705	13,635,974	275,731
前年度繰越支払資金	9,391,456	9,391,456	
収入の部合計	23,303,161	23,027,430	275,731

学生数の見込減

国庫補助金の減

有価証券売却額の減

医療収入の増

受取利息の増

退職金支出増による私学
退職金財団の交付金の増

(単位:千円)

支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
1. 人件費支出	6,727,230	6,534,957	192,273
2. 教育研究経費支出	2,698,744	2,376,484	322,260
3. 管理経費支出	781,075	605,187	175,888
4. 借入金等利息支出	5,200	2,783	2,417
5. 借入金等返済支出	249,972	249,972	0
6. 施設関係支出	2,439,019	1,240,163	1,198,856
7. 設備関係支出	662,718	567,876	94,842
8. 資産運用支出	1,502,560	3,387,212	△ 1,884,652
9. その他の支出	500,621	373,218	127,403
10. 予備費	166,000		166,000
11. 資金支出調整勘定	△ 340,568	△ 358,784	18,216
当年度支出合計	15,392,571	14,979,068	413,503
翌年度繰越支払資金	7,910,590	8,048,362	△ 137,772
支出の部合計	23,303,161	23,027,430	275,731

教職員人件費支出の減

経費節減により消耗品、光
熱水費等の減

管理業務の光熱水費、委
託費等の減

建物支出等の減

有価証券購入支出の増

翌年度繰越支払資金の増

② 活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	6,070,450
	手数料収入	73,571
	特別寄付金収入	49,291
	一般寄付金収入	4,159
	経常費等補助金収入	1,061,508
	付随事業収入	192,667
	医療収入	1,913,760
	雑収入	412,489
	教育活動資金収入計	9,777,895
	支出	
	人件費支出	6,534,957
	教育研究経費支出	1,572,236
医療経費支出	804,248	
管理経費支出	605,186	
教育活動資金支出計	9,516,627	
差引	261,268	
調整勘定等	△ 163,645	
教育活動資金収支差額	97,623	
施設整備等活動による資金収支	科 目	金 額
	収入	
	施設設備寄付金収入	1,636
	施設設備補助金収入	20,484
	施設設備売却収入	352
	施設整備等活動資金収入計	22,472
	支出	
	施設関係係支出	1,240,164
	設備関係係支出	567,876
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	600,000
減価償却引当特定資産繰入支出	100,000	
施設整備等活動資金支出計	2,508,040	
差引	△ 2,485,568	
調整勘定等	4,585	
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,480,983	
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		△ 2,383,360
その他の活動による資金収支	科 目	金 額
	収入	
	有価証券売却収入	2,765,140
	有価証券償還収入	500,000
	奨学金回収不能引当特定資産取崩収入	3,580
	退職給与引当特定資産取崩収入	331,484
	貸付金回収収入	21,127
	預り金受入収入	21,244
	卒業費等積立預り金受入収入	82,519
	仮払金受入収入	5,578
	仮受金受入収入	50
	小計	3,730,722
	受取利息・配当金収入	354,183
	その他の活動資金収入計	4,084,905
	支出	
	借入金等返済支出	249,972
	有価証券購入支出	2,055,054
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	100,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	330,324
	奨学金回収不能引当特定資産繰入支出	1,834
100周年事業引当特定資産繰入支出	200,000	
貸付金支払支出	4,400	
卒業費等積立預り金支払支出	74,642	
小計	3,016,226	
借入金等利息支出	2,783	
その他の活動資金支出計	3,019,009	
差引	1,065,896	
調整勘定等	△ 25,630	
その他の活動資金収支差額	1,040,266	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 1,343,094
前年度繰越支払資金	9,391,456	
翌年度繰越支払資金	8,048,362	

活動区分ごとの調整勘定等の加減による調整額

教育活動収支が1億円プラス

施設整備活動収支が24.8億円のマイナス。施設設備等の整備及び将来の施設設備資金への繰入が要因

教育活動+施設整備等活動の資金収支差額の計23.8億円のマイナス

有価証券の売却等による支払資金の増

教育活動、施設整備等活動、その他の活動収支差額の3区分を合わせて13.4億円マイナス

③ 事業活動収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,227,767	6,070,450	157,317	
		手数料	70,993	73,571	△ 2,578	
		寄付金	62,566	56,109	6,457	現物寄付含む
		経常費等補助金	1,105,436	1,061,508	43,928	
		付随事業収入	2,088,291	2,106,426	△ 18,135	
		雑収入	400,500	416,069	△ 15,569	
		教育活動収入計	9,955,553	9,784,133	171,420	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	6,673,948	6,533,795	140,153	退職給与引当金繰入額3.3億円含む
		教育研究経費	3,658,081	3,391,844	266,237	減価償却額 10.2億円含む
		管理経費	929,883	755,934	173,949	減価償却額 1.5億円含む
		徴収不能額等	2,552	2,148	404	
		教育活動支出計	11,264,464	10,683,721	580,743	教育活動収入が減となり、経費節減に努めたが、収支差は9億円のマイナス
教育活動収支差額		△ 1,308,911	△ 899,588	△ 409,323		
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	333,000	349,659	△ 16,659	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計		333,000	349,659	△ 16,659	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	5,200	2,783	2,417	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
教育活動外支出計		5,200	2,783	2,417		
教育活動外収支差額		327,800	346,876	△ 19,076	教育活動のマイナスを教育外活動の収支差で賄えず経常収支差は5.5億円のマイナス	
経常収支差額		△ 981,111	△ 552,712	△ 428,399		
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	250,000	274,972	△ 24,972	有価証券売却差益
		その他の特別収入	71,657	45,014	26,643	施設設備関係の寄付金、現物寄付、補助金
	特別収入計		321,657	319,986	1,671	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	13,798	△ 13,798	固定資産の除却損等
その他の特別支出		0	0	0		
特別支出計		0	13,798	△ 13,798		
特別収支差額		321,657	306,188	15,469	経常収支差額と特別収支差額の合計は2.5億円のマイナス 純資産の減	
[予 備 費]		(0) 166,000		166,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 825,454	△ 246,524	△ 578,930	基本金組入20.6億円	
基本金組入額合計		△ 2,550,217	△ 2,059,483	△ 490,734		
当年度収支差額		△ 3,375,671	△ 2,306,007	△ 1,069,664	基本金組入後の収支差額	
前年度繰越収支差額		△ 1,855,212	△ 1,855,212	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 5,230,883	△ 4,161,219	△ 1,069,664		

(参考)

事業活動収入計	10,610,210	10,453,778	156,432
事業活動支出計	11,435,664	10,700,302	735,362

④ 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：千円)

資産の部		本年度末	前年度末	増減	
科 目					
資 産	固定資産	74,314,372	73,625,441	688,931	
	有形固定資産	37,419,588	36,773,336	646,252	
	土地	14,040,554	14,040,554	0	
	建物	14,331,116	14,148,232	182,884	新たな取得による増8.3億円と減価償却及び除却による減 6.5億円の差引
	構築物	1,303,743	1,294,106	9,637	
	建設仮勘定	788,212	463,008	325,204	5号館・図書館改修工事、荒立グラウンド・弓道場新築工事等による増
	その他	6,955,963	6,827,436	128,527	
	特定資産	26,227,727	25,230,634	997,093	
	第2号基本金引当特定資産	4,500,000	3,900,000	600,000	文短・歯施設維持引当特定資産3億円、総持学園校地拡充引当特定資産3億円繰入増
	第3号基本金引当特定資産	5,200,000	5,100,000	100,000	中根環堂奨学基金引当特定資産1億円繰入増
	その他の特定資産	16,527,727	16,230,634	297,093	
	その他の固定資産	10,667,057	11,621,471	△ 954,414	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給与引当特定資産 ・ 奨学金回収不能引当特定資産 ・ 減価償却引当特定資産 ・ 100周年事業引当特定資産等
	有価証券	10,513,618	11,453,608	△ 939,990	
	その他	153,439	167,863	△ 14,424	有価証券売却、償還による減
	流動資産	8,695,638	9,986,035	△ 1,290,397	
	現金預金	8,048,362	9,391,456	△ 1,343,094	支払資金13.4億円の減
	未収入金	599,465	545,875	53,590	
	その他	47,811	48,704	△ 893	
	合 計	83,010,010	83,611,476	△ 601,466	

負債の部・純資産の部 (単位：千円)

科 目		本年度末	前年度末	増減	
負 債	固定負債	3,821,132	4,072,265	△ 251,133	
	長期借入金	1,152,875	1,402,847	△ 249,972	短期借入金への振替による減
	退職給与引当金	2,668,257	2,669,418	△ 1,161	
	流動負債	1,835,004	1,938,813	△ 103,809	
	短期借入金	249,972	249,972	0	
	未払金	347,404	285,835	61,569	
	その他	1,237,628	1,403,006	△ 165,378	
	計	5,656,136	6,011,078	△ 354,942	
純 資 産	基本金	81,515,093	79,455,610	2,059,483	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1号基本金 710.8億円(1.4億円の増) ・ 第2号基本金 45.0億円(6億円の増) ・ 第3号基本金 52.0億円(1億円の増) ・ 第4号基本金 7.3億円
	繰越収支差額	△ 4,161,219	△ 1,855,212	△ 2,306,007	
	計	77,353,874	77,600,398	△ 246,524	純資産の減 事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額と一致
	合 計	83,010,010	83,611,476	△ 601,466	

2. 経年比較

① 資金収支推移表（平成27～令和元年度決算）

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
学生生徒等納付金収入	7,002,479	6,836,553	6,471,894	6,182,279	6,070,450
手数料収入	77,301	72,284	69,382	70,759	73,571
寄付金収入	84,940	61,190	44,779	62,169	55,086
補助金収入	1,175,743	1,307,292	1,162,229	1,184,860	1,081,992
資産売却収入	5,083,175	2,823,140	2,287,020	4,210,726	3,265,492
付随事業・収益事業収入	2,081,978	2,093,842	2,091,680	2,055,342	2,106,426
受取利息・配当金収入	536,710	475,261	414,785	348,305	354,183
雑収入	377,646	334,533	334,939	366,987	412,489
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,470,958	1,384,338	1,269,037	1,216,913	1,022,364
その他の収入	1,410,765	1,470,112	1,021,382	1,038,287	1,011,021
資金収入調整勘定	△ 2,329,525	△ 2,041,356	△ 1,889,871	△ 1,814,555	△ 1,817,100
当年度収入合計	16,972,170	14,817,189	13,277,256	14,922,072	13,635,974
前年度繰越支払資金	16,766,215	10,635,576	9,177,864	8,147,973	9,391,456
収入の部合計	33,738,385	25,452,765	22,455,120	23,070,045	23,027,430

人件費支出	6,212,170	6,326,098	6,377,797	6,566,066	6,534,957
教育研究経費支出	2,279,454	2,201,546	2,169,671	2,189,923	2,376,484
管理経費支出	687,489	706,352	677,148	645,124	605,187
借入金等利息支出	6,785	3,666	3,031	3,040	2,783
借入金等返済支出	299,972	299,972	249,972	249,972	249,972
施設関係支出	970,422	527,457	416,020	734,684	1,240,163
設備関係支出	569,030	445,438	543,593	411,175	567,876
資産運用支出	11,797,869	5,819,358	3,643,853	2,806,702	3,387,212
その他の支出	527,756	328,198	487,264	365,166	373,218
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 248,138	△ 383,184	△ 261,202	△ 293,263	△ 358,784
当年度支出合計	23,102,809	16,274,901	14,307,147	13,678,589	14,979,068
翌年度繰越支払資金	10,635,576	9,177,864	8,147,973	9,391,456	8,048,362
支出の部合計	33,738,385	25,452,765	22,455,120	23,070,045	23,027,430

② 活動区分資金収支推移表（平成27～令和元年度決算）

（単位：千円）

区 分		平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
		決 算	決 算	決 算	決 算	決 算
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	7,002,479	6,836,552	6,471,894	6,182,279	6,070,450
	手数料収入	77,301	72,284	69,382	70,759	73,571
	特別寄付金収入	78,484	58,020	40,835	58,658	49,291
	一般寄付金収入	6,456	3,170	3,654	2,984	4,159
	経常費等補助金収入	1,031,079	1,225,426	1,152,208	1,165,679	1,061,508
	付随事業収入	198,327	188,023	196,857	200,689	192,667
	医療収入	1,883,651	1,905,819	1,894,823	1,854,652	1,913,760
	雑収入	377,646	334,533	334,939	366,988	412,489
	教育活動資金収入計	10,655,423	10,623,827	10,164,592	9,902,688	9,777,895
	支出					
	人件費支出	6,212,170	6,326,098	6,377,797	6,566,066	6,534,957
	教育研究経費支出	1,454,879	1,467,402	1,456,500	1,469,873	1,572,236
	医療経費支出	824,575	734,144	713,171	720,050	804,248
管理経費支出	671,230	706,352	677,148	645,124	605,186	
教育活動資金支出計	9,162,854	9,233,996	9,224,616	9,401,113	9,516,627	
差引	1,492,569	1,389,831	939,976	501,575	261,268	
調整勘定等	△ 299,905	76,891	△ 195,991	△ 42,517	△ 163,645	
教育活動資金収支差額	1,192,664	1,466,722	743,985	459,058	97,623	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	290	527	1,636
	施設設備補助金収入	144,664	81,866	10,021	19,181	20,484
	施設設備売却収入	0	0	0	466	352
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	38,000	-	-	-	-
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	200,000	0	0	0	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	100,000	100,000	0	0	0
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	0	200,000	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	482,664	381,866	10,311	20,174	22,472
	支出					
	施設関係支出	970,422	527,457	416,020	734,684	1,240,164
	設備関係支出	569,030	445,438	543,593	411,175	567,876
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000	300,000	300,000	514,197	600,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	0	2,000,000	100,000	100,000	100,000
施設整備等活動資金支出計	1,839,452	3,272,895	1,359,613	1,760,056	2,508,040	
差引	△ 1,356,788	△ 2,891,029	△ 1,349,302	△ 1,739,882	△ 2,485,568	
調整勘定等	△ 144,601	69,600	49,117	△ 2,229	4,585	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,501,389	△ 2,821,429	△ 1,300,185	△ 1,742,111	△ 2,480,983	
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 308,725	△ 1,354,707	△ 556,200	△ 1,283,053	△ 2,383,360	
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	3,683,175	2,423,140	2,287,020	3,210,260	2,765,140
	有価証券償還収入	1,400,000	400,000	0	1,000,000	500,000
	奨学金回収不能引当特定資産取崩収入	337,432	11,836	10,792	12,510	3,580
	退職給与引当特定資産取崩収入	6,535	382,321	333,061	394,336	331,484
	貸付金回収収入	37,290	25,579	27,585	25,964	21,127
	預り金受入収入	2,371	6,629	-	13,855	21,244
	卒業費等積立預り金受入収入	63,786	70,995	80,795	86,079	82,519
	仮払金回収収入	369	221	-	-	5,578
	仮受金受入収入	-	-	-	-	50
	小 計	5,530,958	3,320,721	2,739,253	4,743,004	3,730,722
	受取利息・配当金収入	536,710	475,261	414,785	348,305	354,183
	その他の活動資金収入計	6,067,668	3,795,982	3,154,038	5,091,309	4,084,905
	支出					
	借入金等返済支出	299,972	299,972	249,972	249,972	249,972
	有価証券購入支出	8,063,675	2,818,818	2,523,125	1,500,379	2,055,054
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,100,000	200,000	200,000	100,000	100,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	330,395	396,531	319,017	392,126	330,324
	奨学金回収不能引当特定資産繰入支出	3,799	4,009	1,711	0	1,834
	100周年事業引当特定資産繰入支出	-	100,000	200,000	200,000	200,000
	貸付金支払支出	10,785	12,460	7,050	18,875	4,400
	預り金支払支出	-	-	18,895	-	-
	卒業費等積立預り金支払支出	62,856	70,938	79,994	74,483	74,642
	仮払金支払支出	-	-	133	6,157	-
小 計	11,871,482	3,902,728	3,599,897	2,541,992	3,016,226	
借入金等利息支出	6,785	3,666	3,031	3,040	2,783	
過年度修正支出	16,259	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計	11,894,526	3,906,394	3,602,928	2,545,032	3,019,009	
差引	△ 5,826,858	△ 110,412	△ 448,890	2,546,277	1,065,896	
調整勘定等	4,944	7,406	△ 24,801	△ 19,741	△ 25,630	
その他の活動資金収支差額	△ 5,821,914	△ 103,006	△ 473,691	2,526,536	1,040,266	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 6,130,639	△ 1,457,713	△ 1,029,891	1,243,483	△ 1,343,094	
前年度繰越支払資金	16,766,215	10,635,576	9,177,864	8,147,973	9,391,456	
翌年度繰越支払資金	10,635,576	9,177,864	8,147,973	9,391,456	8,048,362	

③ 事業活動収支推移表（平成27～令和元年度決算）

（単位：千円）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		決 算	決 算	決 算	決 算	決 算	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	7,002,479	6,836,552	6,471,894	6,182,279	6,070,450
		手 数 料	77,301	72,284	69,382	70,759	73,571
		寄 付 金	90,513	69,151	49,476	65,740	56,109
		経 常 費 等 補 助 金	1,031,079	1,225,426	1,152,208	1,165,679	1,061,508
		付 随 事 業 収 入	2,081,978	2,093,842	2,091,680	2,055,342	2,106,426
		雑 収 入	380,579	346,485	350,095	377,900	416,069
		教 育 活 動 収 入 計	10,663,929	10,643,740	10,184,735	9,917,699	9,784,133
	事業活動支出の部	人 件 費	6,205,133	6,340,309	6,372,149	6,563,856	6,533,795
		教 育 研 究 経 費	3,333,569	3,254,540	3,212,425	3,224,253	3,391,844
		管 理 経 費	787,394	854,855	832,503	797,835	755,934
		徴 収 不 能 額 等	4,484	4,009	1,712	0	2,148
		教 育 活 動 支 出 計	10,330,580	10,453,713	10,418,789	10,585,944	10,683,721
	教 育 活 動 収 支 差 額		333,349	190,027	△ 234,054	△ 668,245	△ 899,588
	教育活動外収支	収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	536,333	470,737	410,261	343,781
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入			0	0	0	0	0
教 育 活 動 外 収 入 計			536,333	470,737	410,261	343,781	349,659
支出の部		借 入 金 等 利 息	6,785	3,666	3,031	3,040	2,783
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	6,785	3,666	3,031	3,040	2,783
教 育 活 動 外 収 支 差 額		529,548	467,071	407,230	340,741	346,876	
経 常 収 支 差 額		862,897	657,098	173,176	△ 327,504	△ 552,712	
特別収支	収入の部	資 産 売 却 差 額	101,685	183,850	68,040	40,406	274,972
		そ の 他 の 特 別 収 入	166,560	106,982	39,067	37,715	45,014
		特 別 収 入 計	268,245	290,832	107,107	78,121	319,986
	支出の部	資 産 処 分 差 額	25,935	46,380	114,114	66,257	13,798
		そ の 他 の 特 別 支 出	16,258	0	0	0	0
		特 別 支 出 計	42,193	46,380	114,114	66,257	13,798
特 別 収 支 差 額		226,052	244,452	△ 7,007	11,864	306,188	
[予 備 費]		0	0	0	0	0	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		1,088,949	901,550	166,169	△ 315,640	△ 246,524	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 4,795,480	△ 1,404,316	△ 1,444,762	△ 1,436,282	△ 2,059,483	
当 年 度 収 支 差 額		△ 3,706,531	△ 502,766	△ 1,278,593	△ 1,751,922	△ 2,306,007	

（参考）

事 業 活 動 収 入 計	11,468,507	11,405,309	10,702,103	10,339,601	10,453,778
事 業 活 動 支 出 計	10,379,558	10,503,759	10,535,934	10,655,241	10,700,302

④ 貸借対照表推移表（平成27～令和元年度決算）

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決 算	構 成 比	決 算	構 成 比	決 算	構 成 比	決 算	構 成 比	決 算	構 成 比
固 定 資 産	72,521,460	86.5%	74,746,438	88.4%	75,486,868	89.7%	73,625,441	88.1%	74,314,372	89.5%
有形固定資産	37,323,139	44.5%	37,092,959	43.9%	36,821,396	43.8%	36,773,336	44.0%	37,419,588	45.1%
特定資産	21,247,899	25.4%	23,554,282	27.8%	24,331,157	28.9%	25,230,634	30.2%	26,227,727	31.6%
その他の固定資産	13,950,422	16.6%	14,099,197	16.7%	14,334,315	17.0%	11,621,471	13.9%	10,667,057	12.9%
流 動 資 産	11,350,647	13.5%	9,788,904	11.6%	8,692,565	10.3%	9,986,035	11.9%	8,695,638	10.5%
資 産 の 部 合 計	83,872,107	100.0%	84,535,342	100.0%	84,179,433	100.0%	83,611,476	100.0%	83,010,010	100.0%

負 債 の 部 合 計	7,023,789	8.4%	6,785,474	8.0%	6,263,395	7.4%	6,011,078	7.2%	5,656,136	6.8%
固定負債	4,838,163	5.8%	4,593,196	5.4%	4,324,447	5.1%	4,072,265	4.9%	3,821,132	4.6%
流動負債	2,185,626	2.6%	2,192,278	2.6%	1,938,948	2.3%	1,938,813	2.3%	1,835,004	2.2%
純 資 産 の 部 合 計	76,848,318	91.6%	77,749,868	92.0%	77,916,038	92.6%	77,600,398	92.8%	77,353,874	93.2%
基本金	75,214,249	89.7%	76,574,565	90.6%	78,019,328	92.7%	79,455,610	95.0%	81,515,093	98.2%
繰越収支差額	1,634,069	1.9%	1,175,303	1.4%	△ 103,290	△ 0.1%	△ 1,855,212	△ 2.2%	△ 4,161,219	△ 5.0%
負債の部及び純資産の部合計	83,872,107	100.0%	84,535,342	100.0%	84,179,433	100.0%	83,611,476	100.0%	83,010,010	100.0%

3. 主な財務比率の推移(平成27～令和元年度決算)

①事業活動収支財務比率の推移

(単位:%)

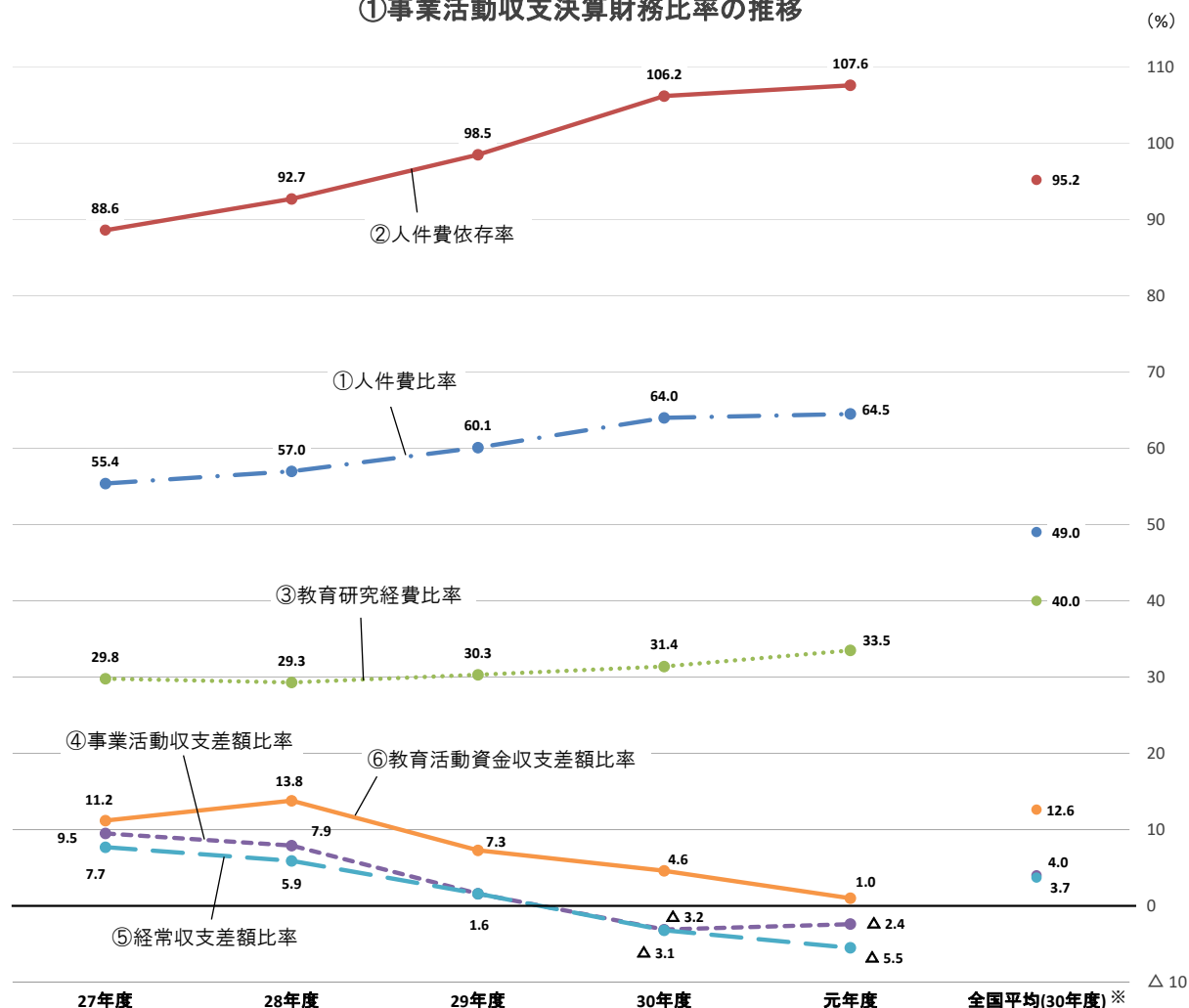
項目	算式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
①人件費比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	55.4 (49.9)	57.0 (49.8)	60.1 (49.5)	64.0 (49.0)	64.5
②人件費依存率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	88.6 (96.0)	92.7 (96.1)	98.5 (96.0)	106.2 (95.2)	107.6
③教育研究経費比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	29.8 (39.0)	29.3 (39.0)	30.3 (39.6)	31.4 (40.0)	33.5
④事業活動収支差額比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	9.5 (4.4)	7.9 (4.7)	1.6 (4.6)	△ 3.1 (4.0)	△ 2.4
⑤経常収支差額比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 100$	7.7 (3.5)	5.9 (3.8)	1.6 (3.7)	△ 3.2 (3.7)	△ 5.5
⑥教育活動資金収支差額比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}} \times 100$	11.2 (11.8)	13.8 (12.6)	7.3 (12.5)	4.6 (12.6)	1.0

※1. 上記()は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)の全国平均の数値である。

※2. 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

※3. 教育活動資金収支差額比率は活動区分資金収支計算書より作成

①事業活動収支決算財務比率の推移



※全国平均(30年度)は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

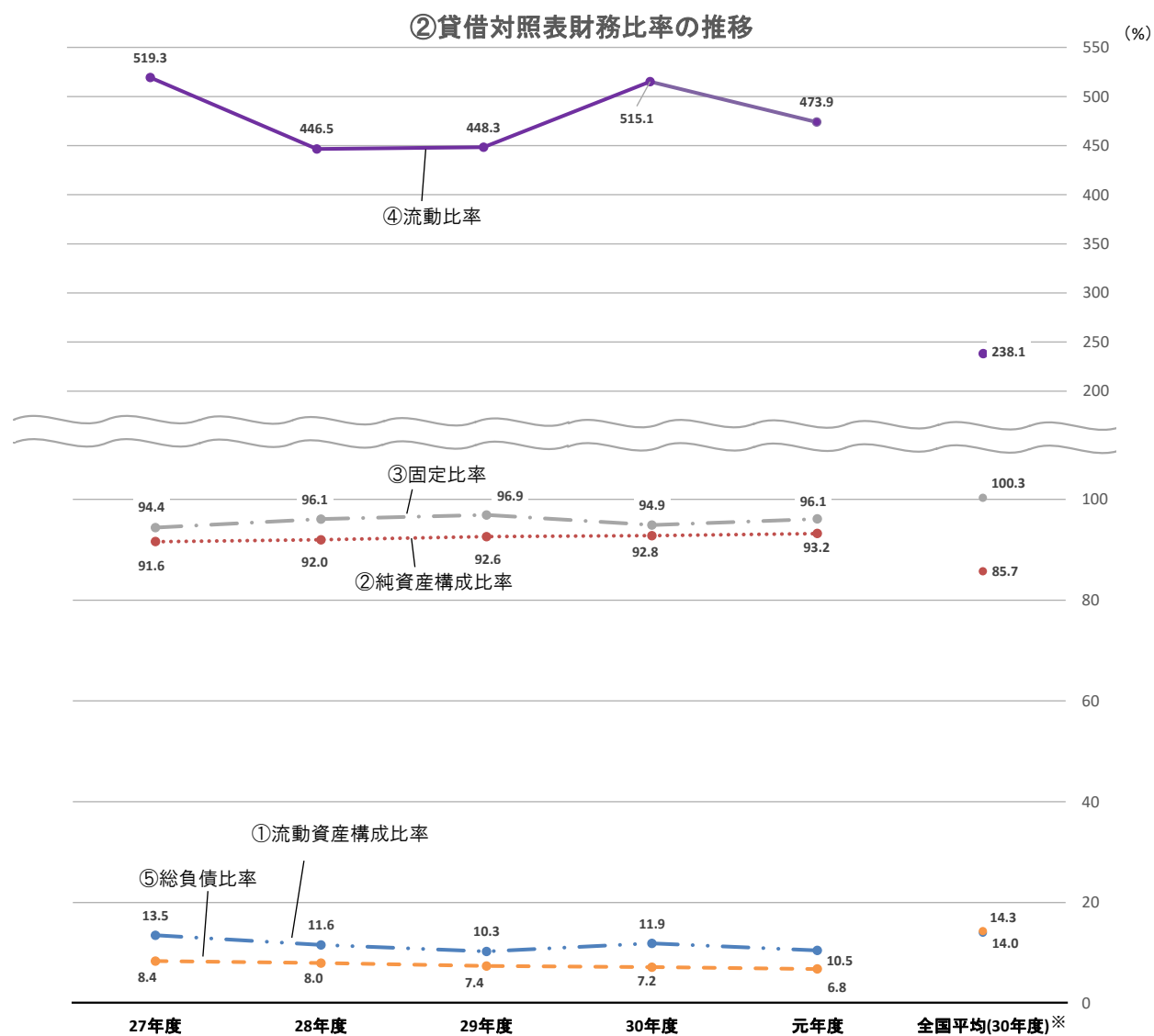
②貸借対照表財務比率の推移

(単位:%)

項目	算式	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
①流動資産構成比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.5 (14.2)	11.6 (14.1)	10.3 (14.2)	11.9 (14.0)	10.5
②純資産構成比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}} \times 100$	91.6 (85.5)	92.0 (85.6)	92.6 (85.6)	92.8 (85.7)	93.2
③固定比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \times 100$	94.4 (100.4)	96.1 (100.4)	96.9 (100.3)	94.9 (100.3)	96.1
④流動比率 (高い方がよい)↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	519.3 (248.2)	446.5 (246.1)	448.3 (239.5)	515.1 (238.1)	473.9
⑤総負債比率 (低い方がよい)↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	8.4 (14.5)	8.0 (14.4)	7.4 (14.4)	7.2 (14.3)	6.8

※1.上記()は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)の全国平均の数値である。

※2.「純資産」=基本金+繰越収支差額 「総負債」=固定負債+流動負債



※全国平均(30年度)は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

4. その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額 (令和2年3月31日)	時価	差額
債券	19,179,197	19,947,740	768,543
株式	10,001	7,536	△ 2,464
投資信託	1,000,000	1,001,300	1,300
貸付信託	0	0	0
その他	2,000,000	1,922,600	△ 77,400
合計	22,189,198	22,879,176	689,978
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	22,189,198		

(注) 金額は種類ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合がある。

②借入金の状況

(単位:千円)

借入先	借入対象	借入残高	利率	返済期限	担保等
横浜銀行鶴見西口支店	歯学部隣接地買収資金	117,140	年0.16~0.176%	令和3.5.31	(使途)大学 (担保)なし
りそな銀行鶴見支店	高中校新校舎建築資金	1,285,707	年0.16~0.227%	令和9.11.29 ~令和11.10.29	(使途)高中校 (担保)なし
合計		1,402,847			

③寄付金の状況

(単位:千円)

寄付金の種類	寄付者等	金額
奨学寄附金他等	企業等	46,577
鶴見大学附属中学校・ 高等学校教育支援寄附金	個人等	2,643
鶴見大学教育振興支援寄附金	個人等	5,867
現物寄付(図書他)	団体等	25,552
合計		80,639

④補助金の状況

(単位:千円)

国庫補助金交付元	補助金の名称	受入額	備考
日本私立学校振興・共済事業団	①私立大学等経常費補助金	604,659	大学, 短大
文部科学省	②私立学校施設整備費補助金	18,941	幼稚園, 高校, 中学
厚労省	③臨床研修費等補助金 (歯科医師)	48,905	歯学部附属病院
	小 計	672,505	

(単位:千円)

地方公共団体補助金交付元	補助金の名称	受入額	備考
神奈川県	④私立学校経常費補助金	313,127	高校, 中学, 幼稚園
〃	⑤私立高等学校生徒学資 (入学金・授業料) 軽減事業補助金	48,909	高校, 中学
〃	⑥私立幼稚園預かり保育推進費補助金	1,900	幼稚園
〃	⑦私立学校経常費補助金 (特別補助)	5,700	高校, 中学
〃	⑧私立幼稚園特別支援教育費補助金	16,464	幼稚園
横浜市	⑨私立学校補助金	1,543	高校, 中学
〃	⑩私立幼稚園等補助金	520	幼稚園
〃	⑪私立幼稚園等預かり保育事業補助金	16,993	幼稚園
〃	⑫私立幼稚園特別支援教育費補助金	4,000	幼稚園
〃	⑬定期健康診断費補助金	242	大学, 短大
〃	⑭結核予防費補助金	54	高校
〃	⑮文化財管理奨励金	35	大学
	小 計	409,487	
	合 計	1,081,992	

⑤主たる施設・設備の整備状況

主たる施設関係支出内訳

(単位：千円)

部 門	名 称 ・ 工 事 名 等	金 額	備 考
大 学	[建 物]		
	大学会館空調改修工事等	55,670	
	教職員宿舎・ゲストハウス外壁改修工事等	38,109	
	体育館第1競技場照明更新改修等	33,949	
歯学部附属病院	吸収式冷温水発生機更新等	75,651	
幼 稚 園	幼稚園ホール空調設備更新工事等	53,486	②
高 中 校	中高記念講堂建築設備改修工事	576,701	
大 学	[構 築 物]		
	学生寮目隠しフェンス取付工事等	10,164	
	のり面防災機能補強改修工事等	44,042	②
学 園 共 通	獅子ヶ谷グラウンドナイター照明改修工事等	27,187	
大 学	[建設仮勘定]		
	5号館内装改修その他工事等	325,205	
合 計		1,240,164	

注) 備考欄には、補助金の対象となった事業について、前頁「④補助金の状況」の補助金名称の番号を付している。

主たる設備関係支出内訳

(単位：千円)

部 門	名 称 ・ 工 事 名 等	金 額	備 考
大 学	歯学部CBT用ノートPC	1式	20,874
	3号館情報処理演習室PC更新	1式	20,272
	大学・高校 病院・幼稚園	ドキュメンテーション学科2019年度新入生PC貸与等	
幼 稚 園	園児用バス	1式	7,798
高 中 校	プロジェクター更新工事	1式	18,119
	[そ の 他]		64,653
合 計			567,876

5. 計算書類等について

学校法人会計について

私立学校は教育研究機関として、その公共性の高さから安定した運営と継続性が求められており、不断に教育環境・研究設備の維持・向上を図る必要があります。しかしながら、その支えとなる財政の多くは学生生徒納付金によるところが大きく、経済的負担の軽減を図るためにも、国や地方公共団体からの補助金が不可欠となっております。

私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（学校法人会計基準）に従って、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書及びその他の財務計算に関する書類を作成しなければならないとしており、所轄庁の指定する事項に関する公認会計士または監査法人の監査報告書を添付しなければならないと定められています。

学校法人会計と企業会計との違い

学校法人と一般的な企業では、その設立目的の違いから、必要とされる会計処理や計算書類が異なります。企業には利益の追求という目的があり、その事業活動の成果と財政状態を利害関係者に示す必要があります。一方、学校法人は永続的な教育・研究を可能にし、その充実・向上に努めるといった目的があります。収入を教育研究活動に最大限活かせるよう諸活動に配分するとともに、事業活動収入と事業活動支出の差額、すなわち基本金組入前収支差額（＝純資産の増減額）を把握します。その上で、取得固定資産相当額に加え、計画に基づき将来の教育研究活動に係る環境整備等に必要な資金相当額を基本金に組み入れることで、基本金組入後の「収支差額」を算出することとなります。学校法人会計においては、長期的にこの「収支差額」の均衡を図ることが求められています。そのために、企業に比べて学校法人では、予算（制度）の比重が極めて重く、当該年度に係る収支計算書類は、予算決算対比の様式で表示されます。

また、株式会社は株主から会社への出資という形で資金が募られることから、会社の持分を表すこととなりますが、学校法人の場合は、寄付という行為によって設立されるため、出資という概念がなく、「会社は株主のもの」というような考え方は当たりません。したがって、学校法人は外部に持分が生じることがなく、教育研究機関の公益性に繋がっています。

(1) 財務計算書類について

① 資金収支計算書

当該年度（4月1日～翌3月31日）の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、及び当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることを目的として作成します。

【活動区分資金収支計算書】

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載の収入と支出を活動ごとに3区分（教育活動、施設整備活動、その他の活動による資金収支）し、学校法人の資金の流れをわかりやすくしており、企業会計のキャッシュ・フロー計算書の役割に近いものです。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、経常的な収支（内訳として教育活動収支・教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の大きく2つの区分に整理して、区分ごとに収支状況をつかむこと、及び基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的として作成しています。

資金収支計算書に表れないで、事業活動収支計算書に表れる主な科目には、「現物寄付」・「退職給与引当金繰入額」・「減価償却額」・「基本金組入及び取崩」等が挙げられます。また、補助金・寄付金等については、用途や目的によって計上区分を分けるため、資金収支計算書計上額とは分解後の金額が異なる場合があります。企業会計の損益計算書の役割に近いものです。

③ 貸借対照表

貸借対照表は、毎年3月末日における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ健全に保持しているかどうかを確認するために作成しています。

【基本金について】

基本金とは、学校法人が教育研究活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持すべきものとして、組入れた金額のことです。1号から4号まであり、それぞれの役割があります。

第1号基本金	設立当初に取得した教育目的で使用される固定資産や、教育の充実向上のために取得した固定資産の価額（土地、建物、機器備品、図書等の固定資産として保有）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に保留した資産の額（第2号基本金引当特定資産として保有）
第3号基本金	基金（奨学基金、研究基金等）として継続的に保持、運用する資産の額（第3号基本金引当特定資産として保有）
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金として別に文部科学大臣の定める額（現預金(支払資金)として保有）

④ 企業会計の財務諸表等との対比

学校法人会計の財務計算書類	企業会計の財務諸表等
①資金収支計算書	（資金繰り表）
活動区分資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
②事業活動収支計算書	損益計算書
③貸借対照表	貸借対照表

（2）財産目録

学校法人は、財産目録を作成し、常にこれをその主たる事務所に備え置かなければなりません。資産の総額の変更登記は、毎会計年度終了後二月以内に行わなければならないとされています。

（3）財務比率

① 事業活動収支財務比率

・人件費比率

人件費の経常収入に対する割合を示しています。人件費は、学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。

・人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示しています。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的ですが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要です。

・教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれています。また附属病院については医療経費があります。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましいとされています。

・事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど純資産が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものです。

・経常収支差額比率

経常的な収支バランスを示す比率であり、学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率です。

・教育活動資金収支差額比率（※活動区分資金収支計算書より）

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを示す比率です。プラスであることが望ましく、安定した活動を継続するために一定の比率を確保する必要があります。

② 貸借対照表財務比率

・流動資産構成比率

流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となります。流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されています。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富み、逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあります。

・純資産構成比率

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。

・固定比率

固定資産が外部資金によらず、どの程度純資産で取得されているかを見ようとするものです。この比率が100%以上のときは、固定長期適合率を確認する必要があります。

・流動比率

現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという短期的な支払能力を判断するものです。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮していると判断できます。

・総負債比率

負債総額に対する支払能力を判断するものです。この比率が50%を超えると負債総額が純資産（基本金+繰越収支差額）を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。

[注] 上記、3.財務比率における各比率項目の概説は、「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）を参照に整理しました。